地方独立行政法人りんくう総合医療センター 平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成 27 年 8 月

地方独立行政法人りんくう総合医療センター評価委員会

目 次

	~~	ージ数
1	年度評価の方法	1
2	· 全体評価	2
_		2
	(2)全体評価にあたって考慮した事項	2
	(2) 主件計画にめたりくう感じた事項	4
3	大項目評価	3
	3-1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項	頁
	(1) 評価結果と判断理由	3
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	3
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	4
	3-2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
	(1)評価結果と判断理由	5
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	5
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	6
	3-3 財務内容の改善に関する事項	
	(1)評価結果と判断理由	7
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	7
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	8
	3-4 その他業務運営に関する重要事項	
	(1)評価結果と判断理由	8
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	9
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	9

1 年度評価の方法

地方独立行政法人りんくう総合医療センター評価委員会(以下「評価委員会」という。)においては、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人りんくう総合医療センター(以下「法人」という。)の平成26事業年度の業務の実績に関する評価を次のとおり行った。

1 評価の基本方針

中期目標及び中期計画の達成状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な 観点から総合的に評価を行い、法人の継続的な質的向上に資するものとし、業務運営 の改善や効率化等の特色ある取組や様々な工夫を積極的に評価するものとする。また、 評価を通じて、中期目標及び中期計画の達成に向けた取組状況等を市民にわかりやす く示すものとする。

2 評価の方法

評価は、「項目別評価」(小項目評価及び大項目評価)と「全体評価」により行う。

「項目別評価」では、法人の小項目ごとの自己評価をもとに、実施状況等の事実確認、法人のヒアリング等を通じて、年度計画に照らし合わせて進捗状況を確認するとともに、法人の自己評価の妥当性の検証、評価を行う。

「全体評価」では、「項目別評価」の結果等を踏まえつつ、また、法人化を契機とした病院改革の取組みなども考慮しながら、中期計画等の進捗状況について総合的な評価を行う。

なお、上記1評価の基本方針及び2評価の方法については、平成23年8月31日評価委員会において決定した「地方独立行政法人りんくう総合医療センターに対する評価の基本方針」及び「地方独立行政法人りんくう総合医療センターの年度評価実施要領」に基づくものである。

2 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

地方独立行政法人への移行後4年度次である平成26事業年度において、**年度計画** 及び中期計画の達成に向けて概ね計画どおり進捗している。

大項目評価において、業務運営の改善及び効率化に関する事項及びその他業務運営に関する事項についてはA評価(計画どおり進んでいる)、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項については、小項目において目標を達成できなかった項目が1つあったことからB評価(概ね計画どおり進んでいる)、財務内容の改善に関する事項については、小項目数が7つと少ないこと及び小項目において目標を達成できなかった項目が1つあったことで、評価 \mathbb{II} ~ \mathbb{V} の割合が9割未満となったため、 \mathbb{C} 評価(やや遅れている)が妥当であると判断したものである。

各計画項目に対する取組状況としては、全体的には計画に沿ったものであった。 特に感染症対策では、平常時から訓練するなど準備を整えることができていたため、実践においてスムーズな患者対応ができたことを確認できた。

しかしながら資金収支においては、病床稼働率の上昇など医業収益の確保に努め、 目標は上回ることができたことは評価できるものの、材料費及び控除対象外消費税 の増加などの要因で結果的に経常収支比率の目標を達成できなかった。このような ことを踏まえて、引き続き経費削減に努め、次年度以降の病院運営につなげていく ことを期待するものである。

(2) 全体評価にあたって考慮した事項

- ① 当期総損失として、約9,400万円の赤字決算報告がなされたものの、医業収益は病床稼働率を高い水準で維持するなど、前年度比で約63,200万円増加し、ESCO事業等による光熱水費及び後発医薬品採用拡大など経費の削減に努力し、目標達成に向けて収益確保に努めてきたことは評価できる。
- ② 平常時の防護服脱着訓練等の成果を活かし、エボラ出血熱疑いの患者に対し 迅速な受入れがスムーズに行えたことや救命救急センターと協働し重症救急 及び地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れる体制の充実を図れ たことにより、地域の中核病院としての機能を果たせている。

3 大項目評価

- 3-1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項
- (1) 評価結果と判断理由
 - 小項目評価の集計結果から、**B評価(概ね計画どおり進んでいる)**とする。
 - 37項目のうち36項目において、小項目評価が皿以上となっている。
 - 救急医療については、救命救急センターと協働し、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受入れられる体制を引き続き整備し、救急患者の受け入れ目標数を大きく上回ったことや診療情報連携システム(なすびんネット)の運用の拡大により、地域医療機関との連携を強化したことは高く評価するも、院内に設置したご意見箱に投函された苦情件数が増加したことを踏まえ、関連する小項目の評価をIIとしたことから、大項目評価としてB評価が妥当であると判断する。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

 $A \cdots$ 中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目が $\mathbf{II} \sim \mathbf{V}$)

<u>B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。</u> (Ⅲ~Vの割合が9割以上)

C ······ 中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。(Ⅲ~Vの割合が9割未満)

D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

- ① 【1 (1) 災害医療・救急医療②】について、救急医療において、救命救急センターと協働し、受入れ体制を整備したことに加え、重症外傷患者に対してはドクターカーの早期出動を行うとともに、外科と救命救急センターが協働して設立した急性期外科センター(Acute Care Surgery Center)の機能を充実させたことなども併せて、救急受入患者数において目標を上回ることができたことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ② 【2(1) 医療職等の人材確保③】について、看護職員採用促進プロジェクトチームによる取り組みをはじめ、引き続き学校訪問や施設見学、インターンシップの受け入れも行うことで就職に結びつけるとともに、離職率についても8.9%(大阪府平均13.9%)と低く抑えている。また、産前・産後休業、育児休業制度に加え、独自に育児休業後に部分休業制度を設けるなど女性医師や看護師が働きやすい病院づくりにつとめていることを評価し、小項目評価ではIV評

価としたものである。

- ③ 【3 (2) 患者中心の医療③】について、クリニカルパス適用率が目標値を上回ったことや入退院サポートセンターでは予定患者だけでなく、緊急入院患者にもベッドサイドにも出向く運用を開始するなど、利用患者が大幅に増加となり、スムーズな転退院へもつながったことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ④ 【3 (5) ボランティアとの協働によるサービス向上①】について、厚生労働省支援事業である「外国人患者受入れ医療機関認証制度」に当センターが認証されたことや厚生労働省平成26年度補助金事業「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」の拠点病院に選定されたことにより、医療通訳ボランティアの活動をさらにサポートし、外国人患者へのサービスに寄与していることを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ⑤ 【4(1)地域の医療機関との連携①】について、紹介率 61.2%、逆紹介率 93.6% で年度目標値を達成した。また、病病連携協議会事務局部会、地域医療懇話会の開催で、顔の見える連携や診療情報連携システム(なすびんネット)の運用の拡大により、地域医療機関との連携を強化したことにより、小項目評価ではIV評価としたものである。

<小項目評価の集計結果>

項目	評 価 項目数	I 大幅に 下回る	Ⅱ 計画を 下回る	Ⅲ 計画を順 調に実施	IV 計画を 上回る	V 大幅に 上回る
1 質の高い医療の 提供	10			9	1	
2 医療水準の向上	5			4	1	
3 患者・住民サー ビスの向上	18		1	15	2	
4 地域医療機関等 との連携強化	4			3	1	
合 計	37	0	1	31	5	0

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

- ① 外来・入院ともに 25 年度実績より受入れ患者数が増加しているが、より小児 科医師の確保を図り、一般小児科の充実にも取り組んで欲しい。
- ② 手術件数の増加数を見るかぎり評価に値する数字ではあるが、そういった状況において、手術待ちの期間をもう少し短縮できるように効率を上げる方法を検討して欲しい。

- ③ 患者の満足度という観点から、苦情件数が増えていることを真摯に受け止め、 その対応及び院内への周知等に十分に努めて欲しい。
- ④ 外国人患者の受診に関する問題を早期に解決できる体制の整備ついては、通 訳実績の増加などを見ても、十分に評価できる。
- ⑤ インシデント及びアクシデントの報告件数が増えていることから、発生状況 をより分析し、再発防止策について取り組む必要がある。

3-2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果から、**A評価(計画どおり進んでいる)**とする。
- 15項目すべてにおいて、小項目評価が皿以上となっている。
- 予算執行・契約の弾力化、新たな給与制度やフレキシブルな勤務体制の構築など、地方独立行政法人化に伴って、そのメリットを活かした業務運営の改善、効率化に取り組んでいることが認められる。また、組織の運営管理体制の確立のため、理事会を筆頭に、病院幹部が参加する幹部会や各委員会の部門代表が参加する運営会議など、経営状況等の報告や課題認識を共有化し、病院が一丸となっていることがうかがえる。大項目評価としてA評価が妥当であると判断する。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

A……中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目がⅢ~V)

- B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。 (Ⅲ~Vの割合が9割以上)
- C ······ 中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。(Ⅲ~Vの割合が9割未満)
- D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

① 【1運営管理体制の確立①②③】について、理事会以外に幹部会、各部門の代表が参加する運営会議、診療科部長会を定期開催するとともに、年度目標とその達成方策・部門の抱える課題・解決策等について、部署ごとの病院長ヒアリングの実施し、その内容を踏まえて、バランスト・スコアカード(BSC)の作成・BSC 大会の開催などを通じて、各部門間でのお互いの取組みについて共有するなど、効率的な経営を進めていることが認められる。

- ② 【2(3) モチベーション向上につながる評価制度の導入】について、医師、事務職及び看護職の人事評価票の見直しを行い、診療科及び病棟への不公平感を解消するとともに、引き続き医師に対して、賞与への反映を実施したことは評価できる。
- ③ 【2(5)予算執行の弾力化等②】について、研修棟建設工事において、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うPF I方式で実施し事業コスト縮減に努めていることは評価できる。
- ④ 【2(6)病院機能評価の活用】について、新病院機能評価の受審結果を院内 イントラネットで中間報告し、関係部署や各委員会において、さらなる充実・ 向上にむけて取り組んでいることは評価できる。

<小項目評価の集計結果>

	⇒	I	П	Ш	IV	V
項目	評 価	大幅に	計画を	計画を順	計画を	大幅に
	項目数	下回る	下回る	調に実施	上回る	上回る
1 運営管理体制の	9			3		
確立	3			3		
2 効率的・効果的	1.0			1.0		
な業務運営	12			12		
合 計	15	0	0	15		0

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

- ① 人事評価制度の導入により、医師の賞与への反映を実施したことは評価するが、今後は現状の課題を整理したうえで、全職種に広げていくべきである。
- ② 医療事務の複雑化に伴い、作業内容の専門化や事務量の増加があることは理解しているうえで、さらなる事務の効率化に向けての改善に努めて欲しい。
- ③ 病院機能評価受審にあたり、評価調査者の適格な評価を受け、病院全体としての課題に対して、継続的に取り組み状況の進行管理を行っていることは評価できる。

3-3 財務内容の改善に関する事項

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果から、**C評価(やや遅れている)**とする。
- 7項目のうち6項目において、小項目評価が皿以上となっている。
- 医薬品や診療材料の購入について、管理コストの効率化などを図っていることや光熱水費などに関しても、ESCO事業の導入や院内の照明設備をLED化するなど、経費削減に取り組んでいることは評価できる。しかしながら、病床稼働率は高い水準で目標を上回ってはいるものの、消費税増税による営業外費用が増加したことなどの要因で、経常収支比率は目標を下回ったため、大項目評価としてはC評価が妥当であると判断する。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

 $A \cdots$ 中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目が $\mathbf{III} \sim \mathbf{V}$)

B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。 (Ⅲ~Vの割合が9割以上)

C……中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。

(Ⅲ~Ⅴの割合が9割未満)

D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

- ① 【1 資金収支の改善】について、経常収支において、高度医療及び救急医療を提供する医療体制で取り組み、医業収益については目標数値を上回ることができたことは評価できるが、消費税増税による営業外費用が増加したことなどにより、指標となる経常収支比率が100%を下回ったことから、小項目評価ではⅡ評価としたものである。
- ②【2(1)収入の確保①】について、入院診療単価、平均在院日数、外来診療単価は目標値に達していないものの、全ての指標において昨年度の実績を上回る結果となった。特に病床稼働率は90.8%と高い水準を示しており、新入院患者も9,556人と昨年より526人増加するなど、効率的な利用に取り組んでいるところが評価できる。
- ③ 【2(2)費用の節減①】について、地域冷暖房システムを廃止し、ESCO事業に切り替えたこと、院内の照明設備をLED化するなど大幅な光熱水費の削減を図っていることを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。

<小項目評価の集計結果>

項目	評 価 項目数	I 大幅に 下回る	Ⅱ 計画を 下回る	Ⅲ 計画を順 調に実施	IV 計画を 上回る	V 大幅に 上回る
1 資金収支の改善	1		1			
2 収入の確保と費用の節減	6			5	1	
合 計	7	0	1	5	1	

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

- ① 病床稼働率は、これ以上要求することができないぐらい高い水準を示していることで評価できる。
- ② 入院診療単価にしても、目標値は下回っているものの高い値を維持している。
- ③ 救命救急センターとの統合があったという要因を含めても、職員給与費比率が下がるように、引き続き努めて欲しい。

3-4 その他業務運営に関する重要事項

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果から、**A評価(計画どおり進んでいる)**とする。
- 3項目のうち2項目において小項目評価がIV、1項目がIIIとなっており、救命救急センターとの円滑な統合を経て、診療機能の一層の充実及びスケールメリットを活かした運営に向け、大阪府や近隣医療機関との調整協議を進めており、大項目評価としてA評価が妥当であると判断する。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

A……中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目がⅢ~V)

- B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。 (Ⅲ~Vの割合が9割以上)
- C……中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。(Ⅲ~Vの割合が9割未満)
- D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

- ① 【1 感染症対策】について、感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、危機管理機能の充実を図るため、感染症法に基づく患者搬送等について研修会や訓練を行った。実際、エボラ出血熱疑いの患者が搬送されたときにも、平常時の防護服脱着訓練や患者搬送訓練の成果が活きて、スムーズな患者対応ができたことを評価し、小項目評価ではW評価としたものである。
- ② 【2 救命救急センターとの円滑な統合】について、統合した救命救急センターと一体となって、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れることができた。特に、高度脳損傷・脳卒中センターに位置づけた 5 階山側救命病棟の有効活用、総合内科・感染症内科とも協働し、 5 階海側救急科・中央管理病床を有効利用できたことなど評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ③ 【3 泉州南部における公立病院の機能再編】について、市立貝塚病院・阪南市 民病院と連携して、診療情報連携システム(なすびんネット)を本格運用した。 また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、共通臨床研修プロ グラムの運用や臨床卒後研修センター「サザンウィズ」を開設したことで、今 後に期待したい。

<小項目評価の集計結果>

	並	I	П	Ш	IV	V
項目	評 価	大幅に	計画を	計画を順	計画を	大幅に
	項目数	下回る	下回る	調に実施	上回る	上回る
1 感染症対策	1				1	
2 救命救急センタ	1				1	
ーとの円滑な統合	1				1	
3 泉州南部におけ						
る公立病院の機能	1			1		
再編						
合 計	3	0	0	1	2	0

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

① 感染症対策として、呼吸器内科の常勤医師の確保に努めて欲しい。

平成26事業年度 小項目評価結果一覧表

		項目名		自己評価	評価委員会 評価	コメント	ページ
		时して提供するサービスその他の業務の質 とるべき措置	の向上に関す	る目標を達	В		
1	質の記	高い医療の提供					
		(1)災害医療・救急医療		T			
			1	Ш	Ш		
			2	IV	IV	0	8
			3	Ш	Ш		
		(2)小児医療・周産期医療		1			
			1	Ш	Ш	0	10
			2	Ш	Ш		
		(3)高度医療・先進医療の提供		T			
			1	Ш	Ш		
			2	Ш	Ш		
			3	Ш	Ш		
			4	Ш	Ш		
			5	Ш	Ш		
2	医療ス	水準の向上					
		(1)医療職等の人材確保			_		
			1	ш	Ш		
			2	Ш	Ш		
			3	IV	IV	0	18
		(2)医療職の養成機能・医療技術の向上					
			1	Ш	Ш		
			2	Ш	Ш		
3	患者·	住民サービスの向上					
		(1)診療待ち時間等の改善					
			1	Ш	Ш		
			2	Ш	Ш		
			3	Ш	Ш		
		(2)患者中心の医療					
			1	ш	Ш		
			2	Ш	Ш		
			3	IV	IV	0	25
			4	Ш	Ш		
		(3)院内環境の快適性向上					
				Ш	Ш		
		(4)職員の接遇向上		<u> </u>	_		
			1	Ш	<u>II</u>	0	28
		(-) (*-) - (-) - (-) - (-) - (-)	2	Ш	Ш		
		(5)ボランティアとの協働によるサービス	·	T			
			1	IV	IV	0	29
			2	Ш	Ш		
		(6)医療安全管理の徹底			_		
			1	Ш —	Ш		
			2	Ш —	Ш —		
			3	ш	Ш		
			4	ш	Ш		
			5	Ш	Ш		<u> </u>
		(7)電子カルテシステム導入等のOA化の	の推進				
-				Ш	Ш		
4	地域	医療機関等との連携強化					
		(1)地域の医療機関との連携					
			1	IV	IV	0	35
			2	Ш	Ш		<u> </u>
		(2)地域医療への貢献		1			
			1	Ш	Ш		
		1/2	2	Ш	Ш		

平成26事業年度 小項目評価結果一覧表

整理 番号				項目名	自己評価	評価委員会 評価	コメント	ページ数	
	第2	業	務運営	の改善及び効率化に関する目標を達成するカ	とめにとる	べき措置	Α		
		1	運営管	管理体制の確立					
38					1	Ш	Ш		
39					2	Ш	Ш		
40					3	Ш	Ш		
		2	効率的	・効果的な業務運営					
	ļ			(1)業務執行体制の弾力的運用		1	_		
41	ļ				1	Ш	Ш		
42	ļ				2	Ш	Ш		
43	ļ				3	Ш	Ш		
44	ļ				4	Ш	Ш		
	ļ			(2)新たな給与制度の導入			_		
45	ļ					Ш	Ш		
	ļ			(3)モチベーション向上につながる評価制度の	導入		_		
46						Ш	Ш		
	ļ			(4)職員の職務能力の向上		1	_		
47					1	Ш	Ш		
48					2	Ш	Ш		
49					3	Ш	Ш		
				(5)予算執行の弾力化等	1				
50					1	Ш	Ш		
51	ļ				2	Ш	Ш		
				(6)病院機能評価の活用					
52						Ш	Ш		
	第3	財	務内容	の改善に関する目標を達成するためにとるべ	き措置		С		
		1	資金収	双支の改善					
53						I	П	0	49
		2	収入0)確保と費用の節減					
				(1)収入の確保					
54					1	Ш	Ш		
55	Ĭ				2	Ш	Ш		
56					3	Ш	${\rm I\hspace{1em}I}$		
				(2)費用の節減					
57					1	IV	IV	0	54
58					2	Ш	Ш		
59					3	Ш	Ш		
	第4	そ	の他業	務運営に関する重要事項			А		
		1	感染症				1	1	
60	<u> </u>			·		IV	IV	0	56
		2	救命刺	対急センターとの円滑な統合					
	T	l				IV	IV	0	57
61)	07
61	*	3	泉州南	頭部における公立病院の機能再編			1		07

地方独立行政法人りんくう総合医療センター 平成26事業年度に係る業務の実績に関する評価結果 参考資料:小項目評価

平成27年8月

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

りんくう総合医療センターの概要

1. 現況(平成26年4月1日現在)

①法人名 地方独立行政法人りんくう総合医療センター

②所在地 大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地の23

③役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	八木原 俊克	
副理事長	伊豆蔵 正明	りんくう総合医療センター病院長
	伊藤 守	いとうまもる診療所院長
	細谷 進	りんくう総合医療センター事務局長
理事	中埜 粛	市立貝塚病院顧問
性 爭	松岡 哲也	りんくう総合医療センター副病院長
	松岡 岩也	兼大阪府泉州救命救急センター所長
	向江 昇	元泉佐野市長
監事	池田 崇志	弁護士法人池田崇志法律事務所
<u></u> 二十	森田 將	森田公認会計士事務所

- ④ 設置・運営する病院 別表のとおり
- ⑤ 職員数(平成 26 年 4 月 1 日現在)常勤職員数 700 名、非常勤職員数 116 名、臨時嘱託員数 117 名、研修医数 10 名 合計 943 名

2 りんくう総合医療センターの基本的な目標等

前身である市立泉佐野病院は、地域の中核病院として救急医療、高度 医療をはじめ、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関と連 携し、地域住民への安心・安全な医療の提供及び地域における医療水準 の向上に寄与してきた。

しかしながら、近年の医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境がますます厳しさを増す中、公的病院としての使命を堅持しつつ住民の健康を守るため、今まで以上に安定的かつ継続的な医療を提供するとともに、より効率的な病院運営を行う必要がある。

このため、新たなスタートを切った地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、地方独立行政法人制度の特長である機動性、弾力性を最大限に発揮し、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、地域の医療機関等との連携及び役割分担のもとで、引き続き救急医療や高度・先進医療等を提供し、効率的な病院運営を行っていく。

(別表)

病院名	りんくう総合医療センター				
主な役割及び機能	特定感染症指定医療機関(2床)				
	第一種感染症指定医療機関(2床)				
	第二種感染症指定医療機関(6床)				
	災害拠点病院(地域災害医療センター)				
	地域医療支援病院				
	大阪府がん診療拠点病院				
	地域周産期母子医療センター				
	救急告示指定病院				
	日本医療機能評価機構認定病院				
所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地の23				
開設年月	昭和 27 年 8 月				
許可病床数	一般 378 床 感染 10 床 計 388 床				
診療科目	内科、総合内科・感染症内科、腎臓内科、肺腫瘍内				
	科、血液内科、神経内科、循環器内科、呼吸器内科、				
	消化器内科、外科、脳神経外科、脳血管外科、心臓				
	血管外科、整形外科、形成外科、呼吸器外科、小児				
	科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科				
	口腔外科、放射線科、放射線治療科、麻酔科、リハ				
	ビリテーション科、救急科、皮膚科 (休診中)、救				
	命診療科、国際診療科				
敷地面積	10,942.92 m ² (両病院の合計)				

建物規模	(りんくう総合医療センター)
	鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コン
	クリート造 地下2階 地上9階建
	(泉州救命救急センター)
	鉄筋コンクリート造4階建て(4階部分はりんくう
	総合医療センターの感染症センター)
	建築面積 6,858.94 m³ (両病院の合計)
	延床面積 41,049.18 ㎡ (両病院の合計)

1 法人の総括と課題

(1) 法人運営の総括

地方独立行政法人として法人設立後4年目となる平成26年度は、引き続き、理事会、幹部会、運営会議、経営企画会議等を定期的に開催し、活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を行った。また、中期計画における目標達成に向けて、現時点での実施状況や達成度、顕在化した課題を点検したうえで、職員の意識改革に取り組み、職員一丸となって円滑な病院運営に努めた。

診療面においては、地域の医療機関との連携のもと、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害その他緊急時の医療への対応、がん・脳卒中・急性心筋梗塞をはじめとする高度専門医療などを提供した。特に、統合2年目となる救命救急センターでは、三次救急患者の受け入れ後の病床の確保など、救命とりんくう双方の運営面での多くの課題を克服しながら、救急受入数を大幅に増加し、泉州地域の三次救急医療機関としての役割を発揮し、充実させることができた。さらに、感染症センターでは、デング熱・エボラ出血熱疑いの患者に対し迅速な受入れ体制を整え、平常時の訓練の成果を活かし、スムーズな患者対応を実施することができた。

医療従事者の確保対策として、医師に関しては寄附講座の活用とともに、大学医局への積極的な働きかけを継続して行った。また、看護師に関しては、近隣大学及び専門学校との連携や実習受入などの取り組みを継続してきた。さらに、人材育成としては、研修医並びに泉州

南部地域の医療を支える医療従事者を育成するため研修棟を整備し、 臨床卒後研修センター(サザンウィズ)において、シミュレーション 機器等の幅広い研修機能を提供できるプログラムを開発するとともに 教育研修に重点を置くことを病院全体で取り組んだ。

地域医療機関等との連携強化については、地域の医療機関のニーズ を把握し良好な関係づくりのため地域医療懇話会を開催し、また、昨 年度に構築した病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワー クシステム(なすびんネット)の運用を拡大し、地域医療連携の機能 強化を図り、適切な役割分担のもと、紹介・逆紹介率の向上につなげ た。

財務内容については、統合後の救命救急センターとの協働体制による医療の提供を進めて救急搬送患者の受入れを拡大するとともに、迅速な診療報酬改定への対応、効率的な手術室の運用や病床管理に取り組んだ。その結果、手術件数が4,477件と目標値を達成することができ、病床稼働率も目標値を超える90.8%となり、収益面は増加させることができた。

一方、費用面では、医療機器や資機材などの設備の充実や収益増に 伴い材料費も増加する反面、地域冷暖房供給システムに代わり導入し たESCO事業の削減効果や照明機器のLED化への取組みにより経 費節減に努めた。

以上のような取り組みの結果、平成26年度の決算は、営業利益は4億8,000万円となったものの、材料費の増加や控除対象外消費税の増

加により、当期純利益は9,400万円の損失となった。

(2) 今後の課題

医療を取り巻く環境の変化や患者ニーズ等に柔軟に対応し、効率的な病院運営を行っていくため、引き続き経営基盤の安定化に取り組まなければならない。そのためには、各種指標の目標値を設定し、PD CAサイクルによる効果検証や業務プロセスの改善など目標管理を徹底する必要がある。特に収入の確保としては、内科系の医師の確保とともに、地域の医療機関との連携を強化するなど受入れ患者数の増加や入退院調整をスムーズに行い、病床を効率的に運用し、さらなる稼働率を向上させ、収益改善に取り組んでいかなければならない。また、ESCO事業の導入や委託契約の内容見直しなど経費削減に一定の成果を上げているが、材料費のコスト削減にも努めなければならない。

さらに、職員の専門的知識・技術の習得、向上に向け、人材育成や職員が能力を十分に発揮することのできるよう診療支援体制を整備するとともに、職員の頑張りに応える人事給与制度等の見直しと、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1)住民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する 取組

質の高い医療の提供については、地域医療機関との役割分担のもとで、引き続き公的病院としての役割を果たすため、災害医療、救急医療、小児医療、周産期医療、専門性の高い医療及び先進医療の充実を図るよう取り組んできた。

災害医療では、災害拠点病院として緊急事態に対応できるよう、医

薬品・災害用医療資材等を備蓄するとともに、災害現場への人員や資機材の迅速な運搬を可能にし、情報収集ならびに現地指揮機能を向上させることを目的として、通信機器を搭載したDMATカーを稼働させた。

救急医療では、昨年度に引き続き、救命救急センターとの協働を中心に重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を引き続き整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れた。また、今年度はドクターカーを更新し、ドクターへリの活用とともに患者輸送等を充実させ、重症外傷患者に対しては、早期出動(消防本部覚知同時出動)を実施し、救命救急センター内の重症外傷センターの機能を活用して、適切な患者受入れ体制を強化した。さらに、外科と救命救急センターが協働して設立した急性期外科センター(Acute Care Surgery Center)の機能を引き続き充実させた。

小児医療では、医師1名の減少を応援医師の増員により補強し、病 院群輪番制事業を年間受持ち回数以外にも担当したことから、救急外 来患者や入院患者数の増加となり、重症患者を中心に受け入れること ができた。

周産期医療では、妊婦健診の積極的な取組みやハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を中心に、妊娠から出産までを確実にサポートした。

がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病をはじめとした高度 専門医療の提供については、多職種が参加する合同カンファンレンス やキャンサーボードによる検討を各診療科医師をはじめとしたチーム 医療で対応するなど、医療水準の維持向上に努めた。

医療水準の向上については、高度で安全・安心で信頼される医療を 提供するため、優秀な人材の確保、育成に努めた。 医療職の人材確保については、内科部門の総合内科・感染症内科医師を前年度から3名増員し、外科部門の麻酔科医を6名増員した。また、初期研修医は前年度と同様に4人がマッチングするとともに、後期研修医は3人が着任し、その育成において、「泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター(サザンウィズ)」では、初期・後期研修医から卒後10年目程度の若手医師をはじめ、泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するため、シミュレーション機器等の幅広い研修機能を提供するためのプログラムを開発し、専門性や医療技術向上のための教育研修に引き続き取り組んだ。

看護師確保については、看護師採用促進プロジェクトチームによる 取組みを継続し、学校訪問や施設見学、インターンシップの受入れな ど学校との連携により積極的な採用に努めた。また、認定看護師も確 保することができ、さらに専門性の高い医療の提供をめざすことがで きている。

患者・住民サービスの向上については、快適な療養環境を提供できるよう、患者満足度調査やご意見箱に投函されたニーズ等を把握し、イベントの実施、職員の接遇向上、待ち時間の改善など、引き続き患者サービスの向上に努めた。手術室の効率的な利用として、学会出席などにより使用しなくなった予定手術室の有効活用により手術件数の増加へとつなげた。また、入退院サポートセンターの機能充実では、看護師の増員により体制を強化し、緊急入院となった場合は患者ベッドサイドまで出向く運用を開始した。職員一人ひとりが接遇向上に努めるよう、職員に意識改革を求め、挨拶運動や接遇研修を実施した。国際診療では、厚生労働省の補助金事業である「医療機関における外国人患者受入環境整備事業」の拠点病院に選定され、医療通訳ボランティアの活動をサポートするための体制整備を行った。

地域医療機関等との連携強化については、病病連携運営協議会事務 局部会を開催し、病床機能報告制度の対応・方針などの情報共有を行った。また、地域の病院など連携病院の訪問やりんくう地域医療懇話会を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組んだ。さらに、昨年度に構築した病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)の運用を拡大し、地域医療連携の機能強化を図った。

(2)業務運営の改善及び効率化に関する取組

法人の運営管理体制については、昨年度に引き続き、理事長を中心とした運営管理体制を維持し、理事会、幹部会、運営会議、診療科部長会などの定例の会議で、病院運営上の方針、課題などについて情報の共有化を図るとともに、問題点の解決に努めた。

効率的・効果的な業務運営として看護師の勤務体制については、2 交替3交替の混合夜勤を全病棟に実施した。また、看護管理職も変則時 間勤務とするなどフレキシブルな勤務体制を導入し、効率的な業務運 営を行っている。

人事評価制度については、前年度の人事評価制度の検証を行った結果、医師、看護職及び事務職の人事評価票の見直しを行い、医師については平成26年度の賞与に対して評価を実施した。

職員の体制については、臨床工学技士を増員し、当直勤務の開始することにより、24時間の迅速なサポート体制を構築した。また、大型連休中の救急診療を充実させるため、事務系職員やMSWが休日勤務を行った。

(3) 財務内容の改善に関する取組

りんくう総合医療センターが地域の中核病院として役割を果たしつ

つ、安定した高度医療及び救急医療を提供するために、医師・看護師 をはじめ確実な医療体制の確立に取り組んだが、材料費や控除対象外 消費税が増加したため、経常収支比率は100%を下回った。

収入の確保については、積極的な施設基準の取得に努めたほか、病床稼働率のさらなる向上のため、フリーアドレスの原則を徹底し柔軟な病床管理を実施した。また、限られた病床を効率的に利用するために病棟ごとの多職種によるカンファレンスの実施や「退院調整アセスメントシート」の利用でMSWの早期介入が可能となり、円滑な転退院を促進した。

一方、費用の節減については、省エネルギーへの取組みとして地域 冷暖房システムを廃止し、ESCO事業により施設内に新たな熱源設 備を導入しエネルギー経費を削減した。また、院内の照明設備をLE D化することで光熱費の削減を図るとともに、後発医薬品の採用拡大、 診療材料や医薬品の廉価同等品への切替えや値引き交渉を行った。

(4) その他業務運営に関する取組

感染症対策については、感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。また、総合内科・感染症内科医が中心となって、エボラ出血熱疑いの患者に対し迅速な受入れ態勢を整え、平常時の防護服脱着訓練や患者搬送訓練の成果を活かし、スムーズな患者対応を実施した。

救命救急センターとの統合については、救急医療機能の充実、運営の効率化の観点から統合した救命救急センターと一体となって、重症 救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れる協働体制 の充実を図って救急患者の受入れを行った。平成26年度は、高度脳損傷・脳卒中センターに位置づけた5階山側救命病棟をさらに有効活用し、関係診療科の協働体制を充実させた。また、救急患者や重症患者の円滑な診療提供を可能にするために、総合内科・感染症内科とも協働して5階海側救急科・中央管理病床の有効利用を推進した。

泉州南部における公立病院の機能再編については、地域医療再生計画の中で位置づけられた医療機能の再編・連携の推進により、平成26年度は引き続き関係大学に寄附講座を開設し、医師確保に努めるとともに、病院間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)を本格運用し、病院間の診療連携・医療の質の向上に向けた人的ネットワークを確立させた。また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、共通臨床研修プログラムの運用や臨床卒後研修センター「サザンウィズ」を開設した。

項目別の現状

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 1 質の高い医療の提供
 - (1) 災害医療·救急医療

中期 目標 大規模災害や近接する関西国際空港での事故などに備え、救命救急センターとの連携により災害拠点病院としての役割を充実させるとともに、 災害等の際には、市の要請に応じて必要な医療を提供すること。また、救命救急センターとの連携により、重症救急や地域の医療機関で重症化 した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を確保し、一体となって地域の救急医療を担っていくこと。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画		評価	評価	評価委員会
		評価の判断理由(実施状況等)		рт ІЩ	のコメント
① 関西国際空港緊急計画による医	① 関西国際空港緊急計画による医	関西国際空港緊急計画による医療救	Ш	Ш	1
療救急活動、大阪府地域防災計画に	療救護活動、大阪府地域防災計画に	護活動を迅速かつ適正に実施するため、			
基づく災害の救急医療活動及びそ	基づく災害の救急医療活動及びそ	災害医療に関する研修及び医療救護を			
の他災害時における救急医療活動	の他災害時における救急医療活動	想定した災害訓練に参加した。(平成 26			
を迅速かつ適正に実施するため、災	を迅速かつ適正に実施するため、災	年 10 月 16 日開催)また、府内広域・複			
害医療に関する研修及び医療救護	害医療に関する研修及び医療救護	合災害初期対処活動に関しても、府災害			
を想定した訓練等に積極的に参加	を想定した訓練等に積極的に参加	対策本部事務局等の災害対処能力の向			
する。また、災害時には、「泉佐野	する。また、災害時には、「泉佐野	上及び関係機関との連携強化を図るた			
市地域防災計画」、「泉佐野市国民保	市地域防災計画」、「泉佐野市国民保	め、「大阪府・市町村合同地震・津波災			
護計画」等に基づき、泉佐野市から	護計画」等に基づき、泉佐野市から	害対策訓練」に参加した。(平成27年1			
の要請を受け必要な医療救護活動	の要請を受け必要な医療救護活動	月 20 日) 災害発生時には、泉佐野市地			
を実施し、泉佐野市が実施する災害	を実施し、泉佐野市が実施する災害	域防災計画等に基づき、常に適切な対応			

対策に協力する。加えて、災害拠点	対策に協力する。加えて、災害拠点	が行えるよう体制を整備するとともに、			
病院としての役割を果たし、DMA	病院としての役割を果たすととも	非常用自家発電設備の定期点検の実施			
T (災害派遣医療チーム) を養成す	に、DMAT(災害派遣医療チーム)	など災害発生時の対応に備えた。さら			
るとともに災害時の出動に努める。	を養成し、泉佐野市域以外であって	に、災害現場への人員や資機材の迅速な			
	も直ちに災害現地へ派遣する。ま	運搬を可能にし、情報収集ならびに現地			
	た、DMATカーの確保により災害	指揮機能を向上させることを目的とし			
	医療の対応をより迅速、適切に行え	て、通信機器を搭載したDMATカーを			
	るよう準備をすすめる。	稼働させた。同時に災害用の資機材等に			
		ついても充実させた。			
		・DMAT訓練・研修 12 回/年			
② 救急医療については、府立泉州救	② 救急医療については、大阪府泉州	救急医療については、大阪府泉州救命	IV	IV	2 救命救急
命救急センター(以下「救命救急セ	救命救急センター(以下「救命救急	救急センター (以下 「救命救急センター」			センターと
ンター」という。)との統合により、	センター」という。) との統合によ	という。)との協働を中心に重症救急や			協働し、時間
重症救急や地域の医療機関で重症	り、重症救急や地域の医療機関で重	地域の医療機関で重症化した患者を幅			外救急搬送
化した患者を幅広く着実に受け入	症化した患者を幅広く着実に受け	広く着実に受け入れられる体制を引き			患者数にお
れられる体制を整備し、良質な救急	入れられる体制を整備し、良質な救	続き整備し、良質な救急医療を迅速に提			いて年度計
医療を迅速に提供するとともに、救	急医療を迅速に提供するとともに、	供するとともに、救急車搬送患者を積極			画目標を達
急車搬送患者を積極的に受け入れ	救急車搬送患者を積極的に受け入	的に受け入れた。また、今年度はドクタ			成している
る。また、ドクターヘリやドクター	れる。また、ドクターヘリやドクタ	ーカーを更新し、ドクターへリの活用と			ことから、IV
カーを活用し患者輸送等を充実さ	ーカーを活用し患者輸送等を充実	ともに患者輸送等を充実させ、重症外傷			評価は妥当
せる。	させ、重症外傷患者に対しては、ド	患者に対しては、早期出動(消防本部覚			である。
	クターカーの早期出動(消防本部覚	知同時出動)を実施し、救命救急センタ			
	知同時出動)を行い、救命救急セン	一内の重症外傷センターの機能を活用			
	ター内の重症外傷センターの機能	して、適切な患者受入れ体制を強化し			
	を整備して、適切な患者受け入れ体	た。さらに、外科と救命救急センターが			
	制を確保する。さらに、泉州南部地	協働して設立した急性期外科センター			

	域で発生した緊急手術を必要とす	(Acute Care Surgery Center) の機能
	る外科的急性病態に確実に対応す	を引き続き充実させた。
	るために、外科と救命救急センター	
	が協働して設立した急性期外科セ	・ドクターカー出動件数 461 件
	ンター (Acute Care Surgery Center)	(前年度 380 件)
	の機能を充実させる。	・ドクターヘリ搬入件数 3件
		(前年度 6件)
		・ドクターヘリ搬出件数 4件
		(前年度 10件)
		・急性期外科センター 手術件数 492件
		(前年度 366 件)
		〔救急外来患者数〕
		平成24年度平成25年度平成26年度平成26年度
		区分 実績値 実績値 目標値 実績値
		救急外来患者数 7,652 人 10,397 人 — 10,905 人
		うち救急車搬送者数 2,691 人 5,146 人 - 5,582 人
		うち救急入院患者数 1,971 人 3,234 人 - 3,661 人
		うち時間外救急搬送患者数 1,849 人 3,676 人 3,500 人 4,005 人
		※平成24年度はりんくう総合医療センターのみの数値
③ 救命救急センターとの統合に伴	③ 救命救急センターとの統合に伴	地域の三次救急医療機関として引き Ⅲ Ⅲ 3
い、地域の三次救急医療機関として	い、地域の三次救急医療機関として	
引き続き、MC(メディカルコント	引き続き、MC(メディカルコント	による病院前医療救護体制を含む泉州
ロール)による病院前医療救護体制	ロール)による病院前医療救護体制	地域の救急医療体制の構築及び充実に
を含む泉州地域の救急医療体制の	を含む泉州地域の救急医療体制の	向けて中心的役割を果たした。
構築及び充実に向けて中心的役割		PN// く 中心中が区前で 本に し/に。
	構築及び充実に向けて中心的役割	/ A 孝・東市 96 年度自場地域フニッカル
を果たす。	を果たす。	<参考:平成 26 年度泉州地域メディカル

<参考:	平成 24 年度泉州地域メディ	コントロール協議会の状況>	
カルコ	ントロール協議会の状況>	・協議会の開催数 2回/年	
・協議会	の開催数 2回/年	・事後検証会議の開催数 12 回/年	
・事後検	証会議の開催数 12回/年	・事後検証件数 823 件	
・事後検	証件数 848 件	(前年度 707件)	
・検証率	: 全出動件数の 1.9%	・検証率 全出動件数の 1.8%	
・救命講	習会・症例検討会の開催数	(前年度 1.5%)	
	10 回(延べ日数 14 日)	・救命講習会・症例検討会の開催数	
		開催数 8回/年 延べ日数13日	
		(前年度 9回/年 延べ日数13日)	

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 1 質の高い医療の提供
- (2) 小児医療・周産期医療

中期 安心安全な分娩・子供の育成を確保するため、地域医療機関との連携及び役割分担をし、小児医療・周産期医療体制を維持すること。また、泉 目標 州広域母子医療センターは、機能の強化と運営の安定化に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計11110刊例连由(美施仏优等)	計加	計判皿	のコメント
① 小児医療においては、地域医療機	① 小児医療においては、地域医療機	小児科医は1名減少したが応援医師	Ш	Ш	4 外来・入院
関と共同で行う病院群輪番制によ	関と共同で行う病院群輪番制によ	の増員により診療体制を強化した。その			ともに 25 年度
り、救急医療を維持するとともに、	り、救急医療を維持するとともに、	結果、外来患者数、入院患者数ともに増			実績より受入
入院患者を中心に対応する。	入院患者を中心に対応する。	加となり、病院群輪番制事業について			れ患者数が増
		は、年間 24 回を担当し、臨時的に 2 回			加しているが、
		担当した。それにより救急患者受入れ数			より小児科医

		は前年度より 88 人増加し	、入院患者数			師の確保を図
		│ │ も 25 人増加となり重症患	者を中心に受			り、一般小児科
		け入れた。				の充実にも取
		(小児科医師数 平成 25 年	4月1日:7人			り組んで欲し
		→平成 26 年 4 月 1 日 : 6 丿				V'o
		→平成 27 年 4 月 1 日 : 8 丿	()			
② 泉州広域母子医療センターにお	② 泉州広域母子医療センターにおい	全国的に分娩件数が減	少傾向にある	Ш	Ш	5
いては、地域周産期母子医療センタ	ては、地域周産期母子医療センター	中、妊婦健診の積極的な取	組みやハイリ			
ーとして安心・安全な周産期医療を	として安心・安全な周産期医療を目	スク妊娠・ハイリスク分娩	を中心に、妊			
目指し、ハイリスクな出産や合併症	指し、ハイリスクな出産や合併症妊	娠から出産までを確実にサ	ポートした。			
妊婦を積極的に受け入れる。また、	婦を積極的に受け入れる。また、救					
救命救急センターと連携するなど	命救急センターと連携するなど周産	・分娩件数 921件 (前年	度 888 件)			
周産期センターの機能を強化する	期センターの機能を強化するととも	・帝王切開分娩件数 243 件				
とともに、地域医療機関と役割分担	に、地域医療機関と役割分担し、安	(前年度 191 件)				
し、安定した運営に努める。	定した運営に努める。	・ハイリスク分娩 381 件				
		(前年度 333 件)				
		・妊婦健診実施件数 7,415	件			
		(前年度 7,340	件)			
		[小児科患者数、小児科救急	外来患者数等)		
		区分	平成 24 度	平成 2	25 度	平成 26 度
			実績値	実績	値	実績値
		小児科患者数 (外来)	7,648 人	7, 7	80 人	8,443 人
		小児科患者数 (入院)	4,095 人	4, 5	53 人	4,789 人
		小児科救急外来患者数	272 人	6	18人	706 人
		うち小児科救急入院患者数	44 人		63 人	88 人
		NICU(新生児集中治療室)患者数	1,722 人	1, 9	72 人	1,964 人

うち分娩件数	1,032件	888 件	921 件	l
うち帝王切開	244 件	191 件	243 件	
うちハイリスク分娩	414 件	333 件	381 件	
	日帝 声龄出	帝 多胎出帝	妊娠糖尿病	l

備考:ハイリスク分娩とは、早産、高齢出産、多胎出産、妊娠糖尿病 などの合併症で危険性の高い分娩をいう。

※平成24年度はりんくう総合医療センターのみの数値

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 1 質の高い医療の提供
- (3) 高度医療・先進医療の提供

中期 4疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病)を中心に、民間レベルでは不採算となる高度かつ先進的な医療を提供するものとし、地域の医 目標 療水準の向上に貢献していくこと。

		法人の自己評価		委員	会の評価
	中期計画年度計画				評価委員
十朔 川 画	十茂 川	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	会のコメ
					ント
① 4疾病(がん、脳卒中、急性心筋	① 4疾病(がん、脳卒中、急性心筋	泉州二次医療圏におけるがん診療連携	Ш	Ш	6
梗塞、糖尿病) については、高度で	梗塞、糖尿病)については、高度で	体制の強化や泉州がん診療ネットワーク			
先進的な医療を継続的に提供する	先進的な医療を継続的に提供するた	協議会においてリーダーシップを果たし、			
ため、各分野ごとに専門スタッフを	め、各分野ごとに専門スタッフを育	地域の医療水準の維持向上のため、地域の			
育成し、地域医療機関とも連携しな	成し、地域医療機関とも連携しなが	開業医、勤務医、コメディカルも含めて講			
がら、地域の医療水準の維持向上を	ら、地域の医療水準の維持向上を図	演会・研修会を開催した。			
図る。	る。				
		・りんくう緩和ケア講演会開催			

	,			1	T
		平成 26 年 6 月 参加者 50 人			
		平成 27 年 1 月 参加者 36 人			
		・第6回りんくう緩和ケア研修会開催			
		平成 26 年 5 月 17 日 (土)・18 (日)			
		参加者 30 人			
		地域医療支援病院として、地域の医療従			
		事者を対象とした種々の研修会を継続し			
		て開催している。市民を対象とした、市民			
		健康講座や生活習慣病予防教室などを定			
		期的に開催し、住民啓発に努め、医療水準			
		の向上を図っている。			
		・市民健康講座開催 10 回 参加者 426 人			
		(前年度 開催 10 回 参加者 403 人)			
② がんについては、国指定の地域が	② がんについては、国指定の地域が	がんについては、大阪府がん診療拠点病	Ш	Ш	7
ん診療連携拠点病院の取得を目指	ん診療連携拠点病院の取得を目指	院として、効果的な治療の組合せや複数診			
し、手術、化学療法及び放射線治療	し、手術、化学療法及び放射線治療	療科の連携による診療体制を確立した。が			
の効果的な組合せと複数診療科の	の効果的な組合せと複数診療科の連	ん手術件数は昨年度より増加し、また、緩			
連携によるがん治療センターを中	携によるがん治療センターを中心と	和ケアチームの病棟回診は122回と昨年と			
心としたがん診療体制、がんに関す	したがん診療体制、がんに関する相	ほぼ同数となった。加えてがん相談件数に			
る相談体制及び緩和ケア体制を充	談体制及び緩和ケア体制を充実させ	ついては1,532件から1,694件へと増加し			
実させるとともに、地域のがん診療	る。また、泉州がん医療フォーラム	た。			
の水準の維持向上を図る。	を開催するなど地域のがん診療の水	さらに、平成 26 年度の診療報酬改定に			
	準の向上を図る。	対応し、看護師によるがん看護外来と薬剤			
		師によるがん患者指導管理を活用し体制			
		を充実させた。			

		・薬剤師によるがん患者指導 6月より開始(毎週月・木) ・がん看護外来 8月より開始(毎週月・水)			
		・「がん哲学外来」講演会			
		平成 26 年 10 月 11 日 (土)			
		参加者 83 人			
		・泉州がん医療フォーラムは平成 27 年 9 月			
		開催に延期した			
③ 脳卒中については、脳神経センタ	③ 脳卒中については、脳神経センタ	脳卒中、循環器救急疾患については、救	Ш	Ш	8
ーにおいてSCU (脳卒中ケアユニ	ーにおいてSCU(脳卒中ケアユニ	命救急センターとの統合後も引き続き救			
ット) の設置等の機能充実を図るも	ット)の設置等の機能充実を図るも	命救急センターへの受入れ窓口一元化を			
のとし、急性心筋梗塞(循環器救急	のとし、急性心筋梗塞(循環器救急	継続強化し、確実な受入れ体制を確保し			
疾患含む) については、心臓センタ	疾患含む)については、心臓センタ	た。その結果、多くの患者へより迅速な高			
ーにおいて診療体制等を充実する	ーにおいて診療体制等を充実するこ	度医療を提供している。脳神経センターで			
ことにより、さらなる高度医療の向	とにより、さらなる高度医療の向上	はSCU機能を備えた5階山側病棟を活用			
上を図る。	を図る。	して重症の脳神経系疾患に対応している。			
さらに、救命救急センターとの統	また、統合した救命救急センター	循環器救急疾患に対しても、救命ICU病			
合に伴い、脳卒中・循環器救急搬送	と一体となって、引き続き、脳卒中・	床の全稼働を行うことにより、りんくう総			
患者の受入れ窓口の一元化を行い、	循環器救急搬送患者の受入れ窓口の	合医療センターICU/CCUが満床の場			
確実な患者受入れ体制の確保と、よ	一元化を行い、確実な患者受入れ体	合は、救命ICUを利用するなど、体制及			
り迅速な高度医療の提供を目指す。	制の確保と、より迅速な高度医療の	び機能の充実を図った。脳卒中の窓口一元			
	提供を目指す。	化の効果として、 t - P A件数が平成 24			
		年度以降増加している。両疾患患者の受け			
		入れについては、地域の中核病院としての			
		確実な救急対応と高度医療を提供してい			

		7				
		る。				
		・緊急心臓カテーテル件数	ī			
		71. —,	、 (内 PCI 153)	<i>(</i> / + `)		
		(前年度 209 件				
		t-PA症例 17件	(1117 1 /2 2			
④ 糖尿病については、チーム医療に	④ 糖尿病については、チーム医療に	糖尿病の治療入院に加	1えて、教育入院	社に Ⅲ	Ш	9
よる食事療法、運動療法、薬物療法	よる食事療法、運動療法、薬物療法	ついても医師、看護師、	薬剤師、理学療	法		
等を組み合わせた教育入院のプロ	等を組み合わせた教育入院プログラ	士、管理栄養士、事務職	など関係者によ	こる		
グラムを作成し、集中的治療を実施	ムを活用し、できるだけ多くの対象	委員会を開催し、説明書	及びポスターの)作		
していく。	患者を受け入れ適切な治療の提供を	成など患者への教育を含	が周知に努めて	E_0		
	図る。					
		・教育入院件数 97件	(前年度 79件	:)		
		・糖尿病教室 107 人(前年度 131 人	.)		
			平成 24 年度	平成 25 年	度	平成 26 年度
		区分	実績値	実績値		実績値
		がん患者数	1,719人	1,843	人	1,722 人
		脳血管障害患者数	364 人	609	人	673 人
		循環器疾患患者数	1,829人	2, 275	人	2,062 人
		糖尿病患者数	114 人	168	人	150 人
		がん手術件数	643 件	665	件	668 件
		がん患者外来化学療法数	3,220 人	2, 623	人	2,113 人
		がん患者放射線治療数	3,949 人	3, 764	人	4,025 人
		備考:がん患者数、脳血	管障害患者数	、循環器經		是者数、糖尿
		患者数は主傷病名	による入院患者	数		

		※平成24年度はりんくう総合医療センター	のみの	数值	
⑤ 中期目標の期間における医療機	⑤ 医療機器の整備及び更新にあた	医療機器の更新については、各部署で	Ш	Ш	10
器の整備及び更新計画を策定し、計	っては、資金面で最も苦しい時期で	の保有機器の更新時期や効率で効果的			
画的な整備及び更新を進める。ま	あることから、新たな機器購入等の	な仕様を検証した結果、更新の必要性の			
た、医療機器の整備及び更新にあた	投資は抑制する。また、やむなく購	高い手術内視鏡システム、ICUなど重			
っては、稼働率や収支の予測を十分	入、更新する場合であっても、効率	症病棟に生体モニター、重症病棟用患者			
に行った上で進めるとともに、リー	で効果的な仕様を検討するととも	情報管理システム (PIMS)を購入し			
ス等を含めた最適な導入形態を検	に、稼働率や収支の予測を十分に行	た。			
討する。	った上で進め、医療機器購入検討委				
	員会で優先順位や国府等の補助金				
	の活用、リース等を含めた最適な導				
	入形態を検討する。				

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 医療水準の向上
- (1) 医療職等の人材確保

中期 医療提供体制の安定化を図り、医療水準を向上させるため、優秀な医師、看護師、医療技術職等の確保に努めること。また、そのために必要な魅 目標 力ある病院作りに努めること。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画 評価の判断理由(実施状況等) 評価の判断理由(実施状況等) 評価の判断理由(実施状況等) 評価の判断理由(実施状況等) 評価の対象 による		評価	評価	評価委員会
		評価の判断理由 (美施状况等)		рТТЩ	のコメント
① 医療提供体制の安定化を図り、医	① 医療提供体制の安定化を図り、医	医療職等の人材確保・育成について	Ш	Ш	11
療水準を向上させるため、実習の積	療水準を向上させるため、実習の積	は、特に重要課題として平成 25 年度か			
極的な受入れなどにより優秀な医師	極的な受入れなどにより優秀な医師	ら新たに教育研修委員会を設置し、医			
をはじめ、高度な専門性を有する医	をはじめ、高度な専門性を有する医	師、看護師、薬剤師、コメディカルおよ			

療技術職等の確保及び育成に努める	療技術職等の確保及び育成に努め	び事務職等、多職種横断的な研修体制の			
とともに、医療職等にとって魅力あ	る。特に、重症患者や急変患者に対	構築を行い、チーム医療の充実に努め			
る病院となるよう新たな給与制度等	応できる診療体制を構築し、内科部	た。また、同委員会では、各職種実習生			
を整備することにより、優秀な人材	門を補強するため、総合診療医を確	の受け入れ体制を整備するとともに、職			
を確保する。	保し充実を図る。また、医療職等に	員の資質向上のための教育研修にも病			
	とって魅力ある病院となるよう各種	院全体として計画的に取り組むことと			
	研修への参加機会の拡充や資格取得	した。従来からの学会発表助成金等の支			
	を奨励することにより、優秀な人材	給制度、各種学会・研修会への参加、資			
	を確保する。	格手当ての支給等は継続し資格取得を			
		奨励している。			
		また、平成 26 年度については内科部			
		門の充実のため総合内科・感染症内科医			
		師を前年度から3名増員し、外科部門で			
		は麻酔科医を6名増員し、体制を強化し			
		た。			
		さらに、初期研修医については前年度			
		と同様に4人マッチングし、3人の初期			
		研修医が後期研修医(総合内科・感染症			
		内科1人、麻酔科2人)として着任した。			
		・研修プログラムへの登録学生数			
		16 人 (前年度 12 人)			
② 大学等関係機関との連携の強化や	② 大学等関係機関との連携の強化や	地域医療の充実には、人材の確保と地	Ш	Ш	12
教育研修の充実により、診療能力が	教育研修の充実により、診療能力が	域連携の強化が喫緊の課題であり、次世			
高く資質の優れた医師確保に努める	高く資質の優れた医師確保に努める	代を担う医療専門職を確保し育成する			
とともに、公募による採用等も活用	とともに、公募による採用等も活用	には、魅力的な教育研修環境を整備する			
する。また、臨床研修プログラムの	する。また、臨床研修プログラムの	ことが重要であることから、地域の医療			

				1	1
改善及び充実を図るなど、教育研修	改善及び充実を図るなど、教育研修	専門職が集い学べる場として、病院の隣			
体制を整備し、臨床研修医及び後期	体制を整備し、臨床研修医及び後期	地に「りんくう教育研修棟」を設置し、			
研修医を積極的に受け入れる。	研修医を積極的に受け入れる。さら	地域の医療機関や大学等関係機関にP			
	に、研修棟を整備することにより、	り、 Rを行った。			
	特に医師の治療技術、手技等の実地	特に、研修棟の2階部分の「泉州南部			
	研修に効果をあげるよう取り組む。	卒後臨床シミュレーションセンター(サ			
		ザンウィズ)」では、初期・後期研修医			
		から卒後 10 年目程度の若手医師をはじ			
		め、泉州南部地域の医療を支える医療従			
		事者を育成するため、シミュレーション			
		機器等の幅広い研修機能を提供するた			
		めのプログラムを開発した。			
③ 医師の長時間勤務の改善や育児中	③ 医師の長時間勤務の改善や育児中	平成 24 年度より、看護職員採用促進プ	IV	IV	13 離職率
の職員の業務の負担を軽減するとと	の職員の業務の負担を軽減するな	ロジェクトチームによる取り組みを進め			を抑えると
もに、就労に関する各種制度の院内	ど、職員にとってやりがいが持て、	ている。前年度同様に看護師養成の学校			ともに、積極
周知を図るなど職員にとってやりが	働きやすい職場づくりに努める。そ	訪問を行い、施設見学、インターンシッ			的な確保に
いが持て、働きやすい職場づくりに	のため、院内保育所の運営の向上や	プの受入れを行った結果、平成 25 年度の			向けた取り
努める。そのため、院内保育所の整	育児等のための短時間正規職員制度	インターンシップ参加者 111 人中、今年			組みを評価
備や育児等のための短時間正規職員	などの柔軟な雇用形態を導入するこ	度に 26 人(23.4%)が就職に結びついた。			し、IV評価は
制度などの柔軟な雇用形態を導入す	とにより、子育て中の職員等の負担	離職率は 8.9%となり、大阪府内平均			妥当である。
ることにより、子育て中の職員等の	軽減を図る。特に医師・看護師の確	13.9%を大きく下回った。また、産前・			
負担軽減を図る。特に医師・看護師	保の観点から、院内に設置した看護	産後休業、育児休業制度に加え、独自に			
の確保の観点から女性医師等の復職	職員採用促進プロジェクトチームの	育児休業後に部分休業制度を設け、女性			
に向けた研修プログラムを整備し、	機能強化を図るとともに女性医師等	医師、看護師等が働きやすい病院づくり			
女性医師・看護師が働きやすい病院	の復職に向けた研修プログラムを整	に努めている。			
づくりに努める。	備し、女性医師・看護師が働きやす				
	い病院づくりに努める。また、就労	<育児休業等取得状況>			

Model and the second state of the second	
等に関する各種制度の内容について	・夜勤免除 看護師 7 人(前年度 7 人)
院内周知を図る。	・産前、産後休業
	医師 1人(前年度 2人)
	看護師 28 人(前年度 27 人)
	コメディカル 3人(前年度 2人)
	事務職 1人(前年度 1人)
	・育児休業
	医師 3人(前年度 3人)
	看護師 37 人(前年度 29 人)
	コメディカル 5人(前年度 3人)
	事務職 2人(前年度 1人)
	・育児部分休業
	看護師 2人(前年度 1人)
	コメディカル 2人(前年度 1人)
	[研修医数、医学生実習受入数等]

E /\	平成25年度	平成26年度	/ 共
区 分	実績値	実績値	備考
臨床研修医数(初期)	0 1	10 人	1年目: 6人
端水坝修区数(例别)	9人		2年目: 4人
	20 人	22 人	3年目: 6人
後期研修医			4年目: 9人
			5年目: 7人
医学生実習受入人数	86 人	97 人	
看護学生実習受入人数	506 人	420 人	

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 医療水準の向上
- (2) 医療職の養成機能・医療技術の向上

中期 幅広い診療能力を身に付けることができる臨床研修体制を構築することにより、将来の地域医療を支える医師を育成していくこと。また、医師、 目標 看護師等がさらにキャリアを積むことができる制度や体制を整え、専門性・医療技術の向上を図ること。

		法人の自己評価 委員会の記				
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)		評価	評価	評価委員会 のコメント
① 部門、職種及び職層に応じて年度	① 部門、職種及び職層に応じて年度	医療提供体制の安定化を図り、医療水		水 Ⅲ	Ш	14
毎に研修計画を策定し、学会、発表	毎に研修計画を策定し、学会、発表	準を向上させるため、	医師・看護師業	務		
会及び研修への参加と職務上必要	会及び研修への参加と職務上必要	の軽減については、医	師事務作業補助	者		
な資格の取得を促すため、業務を軽	な資格の取得を促すため、業務の軽	30 名を維持し、看護師	i補助者7名の増	<u>ك</u>		
減するなど支援を拡大する。	減や拡張した学会費用助成を継続	するなど改善を図った	•0			
	して支援する。	〔学会発表件数、論文件数〕				
		区分	平成 24 年度 平成 25 年		年度	平成 26 年度
		区 分 	実績値	実績	直	実績値
		学会発表件数	231 件	261		260 件
		論文件数	41件 58		58 件	44 件
		※平成24年度はりんくう総合医療センターのみの数値				
② 特に、看護師については、看護職	② 特に、看護師については、看護職	看護部門においては認定看護師をさら Ⅲ		Ш	15	
の専門性を向上させ、水準の高い看	の専門性を向上させ、水準の高い看	に1名確保し、平成26年度末には専門看				
護を提供するため、専門看護師及び	護を提供するため、専門看護師及び	護師3名、認定看護師18名となり、さら				
認定看護師の資格取得を促進する。	認定看護師の資格取得を促進する。	に専門性の向上と高い水準の看護を提供				
		していく。				

〔専門医数、	専門看護師数等]
[守]][公奴、	守门,但晚叫效守」

区分	平成 25 年度実績値	平成 26 年度実績値
指導医数(延人数)	43 人	51 人
専門医数(延人数)	148 人	152 人
認定医数(延人数)	60 人	72 人
専門看護師数	3 人	3 人
認定看護師数	15 人	18 人

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 患者・住民サービスの向上
- (1) 診療待ち時間等の改善

中期 目標

外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等に取り組むこと。

	法人の自己評価			委員会の評価		
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	証価の判断理由(実施化汨笶)	評価	評価	評価委員会
			門門	計刊叫	のコメント	
① 待ち時間に関する実態調査を毎	① 待ち時間に関する実態調査を毎	医療サービスの質の改善については、	Ш	Ш	16	
年1回以上行い、その現況及び原因	年1回以上行い、その現況及び原因	クオリティマネジメント委員会を設置し				
を把握し、必要に応じて改善を行	を把握し、必要に応じて改善を行	て、毎年定期的に待ち時間に対する実態				
う。また、かかりつけ医からの紹介	う。また、かかりつけ医からの紹介	調査を実施し、その結果を各部署に伝達				
により予約率を高めるとともに、医	により予約率を高めるとともに、医	し改善を図っている。また、地域の医療				
師をサポートする体制を整え、診察	師をサポートする体制を整え、診察	機関からの予約紹介患者については、紹				
など医師が直接従事しなければな	など医師が直接従事しなければな	介元医療機関との事務連携により事前				
らない業務に専任できるシステム	らない業務に専任できるシステム	に患者カルテ作成する効率的な受付を				
を構築することにより、診療待ち時	を構築することにより、診療待ち時	行っている。さらに、紹介状の基本情報				
間の短縮を図る。	間の短縮を図る。	は事務クラークが入力し、紹介状や返書				

		※平成 24 年度	はりんくう総合		-のみの	数値	_
		手術件数(外来) (入院)	316件 3,176件		4.	000 件	4, 477 件
			実績値	実績値	目標	傾	実績値
		区分		平成 25 年度			
		〔手術件数〕					
	る。		の増加へと繋	げた。			
実施体制を整備する。	を改善し、手術の実施体制を整備す	事前報告制度	を徹底し、他	科との調整に			
より手術室の運用を改善し、手術の	術室の増設等により手術室の運用	手術室を利用	用しない場合の	の委員会への			
師等の配置及び手術室の増設等に	師等の配置、手術枠の見直し及び手		おいて学会出力				
り、検査待ちの短縮を図るほか、医	り、検査待ちの短縮を図るほか、医		的な利用のた	, - , - , ,			
② 検査機器の稼働効率の向上によ	② 検査機器の稼働効率の向上によ		名増員し、体制		III	III	17
		(前年度 1 時		水忠 名 222 八			
		(前年度 2日	寺間 11 分) 寺間 17 分 対章	毎串学 999 1			
			寺間 28 分 対章	象患者 11 人			
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	計までのトータ	, , - , , ,,			
		・ 待ち時間調査	話果				
		72	2.9% (前年	度 72.2%)			
		かかりつけ医	こからの紹介予	約率			
		1 MEXCA	/ (Co)				
		桶となったが 分延長となっ		71 おおおおおり 17 日本 1			
			f間は、前年度 ゞ、予約外の初				
			いる。(予約患				
		.,,,,	市の事務業務(, ,			

③ 外来患者の受入れを円滑にする	③ フロアーマネージャの配置や各ブ	午前中はフロアーマネージャを1名増	Ш	Ш	18
ためフロアーマネージャを配置す	ロックでの会計処理等により外来患	員し、積極的に声かけをする患者サービ			
る。また、時間短縮だけでなく、快	者へのサービスを充実させる。また、	スを充実させた。また、救急外来へ来院			
適に待ち時間を過ごしてもらう取	時間短縮だけでなく、快適に待ち時	した場合は、引き続き看護師が適切に患			
組みや順番待ちの時間をお知らせ	間を過ごしてもらう取組みや順番待	者トリアージを行うなど、患者の状態を			
するなど患者に配慮した取組みを	ちの時間をお知らせするなど患者に	考慮した対応を行っている。待ち時間へ			
行う。	配慮した取組みを行う。	の配慮として、ブロックにあるモニター			
		で院内情報を流し、また、分散会計シス			
		テムと自動精算機の継続運用により、会			
		計にかかる待ち時間を短縮している。同			
		日複数科受診の場合は、ブロック間の連			
		絡調整を密にし、診察の時間が早い診療			
		科に先に案内するなどの配慮をしてい			
		る。			

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 患者・住民サービスの向上
- (2) 患者中心の医療

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント

① 患者主体の医療という基本認識	① 患者主体の医療という基本認識の	インフォームド・コンセントの徹底を	Ш	Ш	19
のもと、患者及び家族の信頼と納得	もと、患者及び家族の信頼と納得に	目指し、クリニカルパスの積極的な活用			
に基づいた診療を行うため、検査及	基づいた診療を行うため、検査及び	を行った。平成 25 年度と比較し適応率			
び治療の選択について患者の意思	治療の選択について患者の意思を尊	は 47.6%と 3.1%増加し、公開中のパス			
を尊重したインフォームド・コンセ	重したインフォームド・コンセント	は 213 件、作成中のパスは 16 件となっ			
ント(患者が自ら受ける医療の内容	(患者が自ら受ける医療の内容に納	た。職員一人一人がインフォームド・コ			
に納得し、自分に合った治療法を選	得し、自分に合った治療法を選択で	ンセントの重要性を認識し、実行できる			
択できるよう、患者へのわかりやす	きるよう、患者へのわかりやすい説	ように例年どおり新規採用者研修に加			
い説明を行った上で、同意を得るこ	明を行った上で、同意を得ること)	えて院内研修においても継続して行っ			
と)を一層徹底する。	を一層徹底する。	ている。また、患者、家族等に病状治療			
		方法、検査の内容を説明する際、医師と			
		ともに看護師も同席し、わかりやすい説			
		明を行い、患者が安心して治療が受けら			
		れるよう努めた。			
		・医師の症状・手術の説明への満足度調査			
		満足 70.8% (前年度 66.5%)			
② 他院の患者・家族が当院の専門医	② 他院の患者・家族が当院の専門医	平成 25 年度に引き続き、乳がんに関	Ш	Ш	20
にセカンドオピニオン(患者及びそ	にセカンドオピニオン(患者及びそ	するセカンドオピニオンが多い。がん相			
の家族が、病状や治療法等につい	の家族が、病状や治療法等について、	談については専任の看護師1名と MSW			
て、主治医とは別の専門医に意見を	主治医とは別の専門医に意見を聴く	(医療相談員) 1 名により運用し年々相			
聴くこと)を求めた場合に適切に対	こと)を求めた場合に適切に対応で	談件数が増加している。また、地域連携			
応できるようセカンドオピニオン	きるようセカンドオピニオン相談体	パスの患者への受入れ体制を維持した。			
相談体制の強化に努める。また、医	制の強化に努める。また、医療相談	(がん診療連携パス:平成25年度144件、			
療相談窓口及びがん相談支援セン	窓口及びがん相談支援センターの機	平成 26 年度 138 件)			

ターの機能の充実を図る。	能の充実を図る。	〔セカンドオピニオン実施件数	 等〕		
		区分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	備考
		セカンドオピニオン実施件数	20 件	16 件	ド がん治療
		がん相談支援センター相談件数	1,532件	1,694件	=
③ 入院患者に自らの疾患について、	③ 入院患者に自らの疾患について、	患者、家族へは、クリニカ	ルパスに基	IV IV	21 クリニ
その内容・治療・看護等の治療計画	その内容・治療・看護等の治療計画	づき分りやすく納得を得られ	1るような		カルパス適
をわかりやすく理解してもらうた	をわかりやすく理解してもらうた	説明を心がけている。また、	パスの作成		用率も年々
め、院内のクリニカルパス委員会で	め、院内のクリニカルパス委員会で	や管理については、各診療科	及び各病棟		増加し、年度
の検討を通じて、作成済みのクリニ	の検討を通じて、作成済みのクリニ	の担当者により、必要に応じ	見直しを行		計画目標を
カルパス(入院患者に対する治療の	カルパス(入院患者に対する治療の	っており、クリニカルパス委	員会を定期		達成してい
計画を示した日程表)の点検や新た	計画を示した日程表)の点検や新た	的に開催し、多部門の関係者は	がそれぞれ		ることから、
なクリニカルパスの作成を進める。	なクリニカルパスの作成を進める。	の視点で確認し、承認を行って	ている。パ		IV評価は妥
	また、平成24年度に設置した入退	スの種類は, 平成 25 年度 204	件に対し、		当である。
	院サポートセンターの機能を充実さ	平成 26 年度は 213 件と増加	し、パス適		
	せ、入退院に関する患者サポートを	用率も平成 25 年度 44.5%に対	対し平成 26		
	徹底し、患者サービスの向上を図る。	年度 47.6%と増加した。			
		また、入退院サポートセン	ターでは、		
		看護師の増員により体制を強	化し、さら		
		に、緊急入院となった場合は、	患者ベッド		
		サイドまで出向く運用を開め	台したこと		
		により利用患者が大幅に増加	した。作成		
		された患者データベースは関	医療スタッ		
		フへ電子カルテで共有され、	入院中の患		
		者サポートのための情報とな	なりスムー		
		ズな転退院へ繋がっている。			

介も含んだ医療情報の提供を充実 する。	も含んだ医療情報の提供を充実する。	書籍を集め充					
でも見ることができるよう、医療情報ライブラリー等を設置するとと もに、退院後の生活支援情報等の紹	でも見ることができるよう、医療情報ライブラリー等を設置するとともに、退院後の生活支援情報等の紹介	新を行うとと	もに、書籍に	∤子類は適宜更 こついては職員 かりやすい医療			
	④ 患者が医療書籍・冊子などをいつ			きも見られるよ		Ш	22
		クリニカル パス適用率	41.8%	44.5%	4	3.0%	47.6%
		区分	平成 24 年度 実績値	平成25年度 実績値		6年度票値	平成26年度 実績値
		〔クリニカルパ	ス適用率〕				
		クリニカルパス	1-77 177		06 件		4,550件
		<u> </u>		平成 25 年度実 2	領他 04 件	十八 2	26 年度実績値 213 件
		[クリニカルパ			建 估	双击:	06 年度生活信
		• 平均在院日数					
		・緊急入院対応	516 人				
		1 1/5/19/2		变 70.4%)			
		•	(前年度 :患者 利用 ²				
		・入退院サポー		– , .			
		1 V E 71 00 / C	0				
		削		ハビリテーシ			
				め、土曜日の午			
		患者中心の	医療の観点	では、休日リハ			

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 患者・住民サービスの向上
- (3) 院内環境の快適性向上

中期 患者や来院者により快適な環境を提供するため、病室、待合室、トイレ及び浴室等の改修又は補修を実施するとともに、患者のプライバシー確 目標 保に配慮した院内環境の整備に努める。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由 (実施状況等)		評価	評価委員会
		計画の刊例 垤ロ(天旭仏仏寺)	評価	рТПЩ	のコメント
患者や来院者により快適な環境	患者や来院者により快適な環境	患者の快適な環境の提供するために	Ш	Ш	23
を提供するため計画的に、病室、待	を提供するため計画的に、病室、待	開院以来使用し、老朽化した患者ベッド			
合室、トイレ及び浴室等の改修又は	合室、トイレ及び浴室等の改修又は	を平成26年、平成27年の2カ年で順次			
補修を実施するとともに、患者のプ	補修を実施するとともに、患者のプ	更新している。また、病院環境整備の一			
ライバシー確保に配慮した院内環	ライバシー確保に配慮した院内環	環として、病院周辺のごみ清掃を毎月 1			
境の整備に努める。	境の整備に努める。	回、実施した。(毎月第2木曜日、8:30			
		~9:00 平均参加者 30人)			

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 患者・住民サービスの向上
- (4) 職員の接遇向上

	委員会の評価
--	--------

		評価の判断理由(実施	状況等)	評価	評価	評価委員 のコメン	
① 患者に選ばれ、患者が満足する病	① 患者に選ばれ、患者が満足する病	院内にご意見箱を設置し、投函された			Π	24 患者の	り満
院であるため、既に実施している院	院であるため、既に実施している院	意見をクオリティマネジメ	リント委員会で			足度という	う観
内での「患者様からのご意見」の取	内での「患者様からのご意見」の取	検証し、当該部署と共に引	女善策などをま			点から、病院	院と
組みに加え、定期的な患者アンケー	組みに加え、定期的な患者アンケー	とめ、回答を院内に掲示し	、ている。 また、			してクオリ	J テ
トや患者の会等を通じて患者の意向	トや患者の会等を通じて患者の意向	その内容については院内の	のイントラネッ			ィを上げる	5取
をとらえ、患者サービスの向上につ	をとらえ、患者サービスの向上につ	トに掲示し職員の啓発に勢	努めている。(投			り組みは第	
なげる。	なげる。	稿件数は 108 件)内容は、	苦情件数が増			しているも	5の
		加し、お褒めの件数が減少	 した。			の、苦情件数	数が
		(平成 25 年度 苦情件数:	54 件、お褒め			増えている	5 Z
		の件数:21件				とを真摯に	こ受
		→平成 26 年度 苦情件数	て:98 件、お褒			け止め、その	の対
		めの件数:10件)				応及び院内	勺へ
		また、定期的な患者アン	ノケートについ			の周知等は	こ十
		ては外来及び入院患者の流	満足度調査を例			分に努めて	て欲
		年通り、5 日間実施し高い	、満足度を得て			しい。	
		いる。					
		〔患者満足度調査結果〕		•	•		
		E //	平成 25 年度	:	平成 2	26 年度	
		区分	実績値		実	績値	
		外来(満足 + やや満足)	98. 6	5%		94.6%	
		入院(満足 + やや満足)	97. 4	1%		96.7%	
② 全職員が参加する接遇研修や病院	② 全職員が参加する接遇研修や様々	例年に引き続き、外部な	いら講師を切い	III	Ш	25	
全体の接遇マナー向上に努める。	な業種の接遇を参考にするなど、病	て全職員を対象とした「持		1111		20	
上下で及他・/ 同上に対める。	院全体の接遇マナー向上に努める。	研修を行った。また、患者					

になる委託業者の研修方法として、少人		
数で回数を増やすなどの工夫を行った。		
(接遇研修 20 回:参加者 351 人)		

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 患者・住民サービスの向上
- (5) ボランティアとの協働によるサービス向上

地域のボランティアを積極的に活用し、連携・協力して患者・市民の立場に立ったサービスの向上に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計画の刊例程由(天旭仏仏寺)	рт ІЩ	рТІЩ	のコメント
① 地域におけるボランティアを積極	① 地域におけるボランティアを積極	医療通訳ボランティアの受入れ及び育	IV	IV	26 医療通
的に受け入れ、職員と互いに連携を	的に受け入れ、職員と互いに連携を	成に努めるため、国際医療通訳コーディ			訳ボランテ
とりながら、住民・患者の目線に立	とりながら、住民・患者の目線に立	ネーターによるボランティア通訳者の業			ィアの活動
ったサービスの向上を図るため、よ	ったサービスの向上を図るため、よ	務調整を行うとともに、国際診療科の外			をさらにサ
りきめ細やかな取組みに努める。ま	りきめ細やかな取組みに努める。ま	国人患者の受診に関する問題を早期に解			ポートし、外
た、医療通訳ボランティアの受入れ	た、地域活性化総合特区の中に位置	決できる体制を整備している。中国人患			国人患者へ
を進め、育成にも努める。	づけられる医療通訳のネットワーク	者が増える中で、昨年度採用した中国人			のサービス
	構築など外国人診療機能を充実する	の保健師により中国語通訳ボランティア			に寄与して
	ため、医療通訳ボランティアの受入	との協働をより円滑にすることができ			いることを
	れ及び育成に努める。なお、厚生労	た。また、厚生労働省支援事業である「外			評価し、IV評
	働省の支援事業である外国人患者受	国人患者受入れ医療機関認証制度」に病			価は妥当で
	入れ医療機関の認証を受けたことか	院が認証されたことや、今年度12月に厚			ある。
	ら、より一層の外国人患者へのサー	生労働省 平成 26 年度補助金事業「医療			

						1	1
	ビス向上に努める。	機関におけるタ	卜国人患者受入	れ環境整備			
		事業」の拠点症	病院に選定され	たことは、			
		さらなる医療通	通訳ボランティ	アの活動を			
		サポートし、タ	ト国人患者への	サービス向			
		上に寄与してレ	いる。さらに、	大阪大学医			
		学部付属病院未	· 来医療開発部	3、国際医療			
		センターを中心					
		トワークの一員					
		な役割を担って	•	/ <u>* </u>			
		な区間で担うく	· () 0 0				
		• 通訳実績件数	969 休 (治年	度 745 (生)			
② ボランティア団体等が病院内で開	② ボランティア団体等が病院内で開		中央待合のスペ		Ш	Ш	27
催する歌声コンサートなど患者等が	催する歌声コンサートなど患者等が	し、願い事を書	書いた短冊を笹	に飾りつけ			
参加できるイベントに協力する。	参加できるイベントに協力する。	る七夕、12 月	20 日にはクリ	スマスコン			
		サート(参加者	育130人)を開	催した。			
		 〔ボランティア登	·····································	L			
			平成 25 年度	平成 26 年度			
		区分	実績値	実績値		1	備考
		ボランティア					ティア 1 団体
		登録人数	101 人	76 人			1人、通訳有
							ィア 63 人 コンサート,ス
		イベント開催数	2 回	2 回			ンサート
		_	•	•	•		

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 患者・住民サービスの向上
- (6) 医療安全管理の徹底

中期

医療法をはじめとする関係法令等を遵守することはもとより、医療安全管理の基本的な考え方、事故防止の具体的な手法等を全職員に周知徹底 目標し、職員個々の安全意識の向上を図り、住民に対して、安心な医療を将来にわたって提供していくこと。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)		評価	評価委員会 のコメント
① 住民に信頼される良質な医療を提	① 住民に信頼される良質な医療を提	医療の質と安全管理委員会ならびに	Ш	Ш	28
供するため、医療の質と安全管理委	供するため、医療の質と安全管理委	安全推進部会を昨年と同様に開催した。			
員会において医療事故及び医療事故	員会において医療事故及び医療事故	「院内全体の安全風土の醸成」をテーマ			
につながる潜在的事故要因に関する	につながる潜在的事故要因に関する	に、全職種の連携の要素を盛り込み、参			
情報の収集及び分析に努め、医療安	情報の収集及び分析に努め、医療安	加を募る工夫をこらし、後にVTR研修			
全管理の基本的な考え方、事故防止	全管理の基本的な考え方、事故防止	を複数回開催したことで参加者が増加			
の具体的な手法等を全職員に周知	の具体的な手法等を全職員に周知	した。また、各研修・勉強会の計画に習			
し、医療安全対策を徹底する。	し、医療安全対策を徹底する。	熟段階別目標を提示した。さらにインシ			
		デントシステムの入力内容を報告時点			
		より要因・対策をより意識できるように			
		変更した。また、インシデント・アクシ			
		デントに関する情報収集、分析は医療安			
		全推進部会で検討し、定期的に医療の質			
		と安全管理委員会で発生状況や再発防			
		止策を発表し、周知している。			
		・インシデント報告件数 3,789件			
		(前年度 3,623件)			
		・アクシデント報告件数 23件			
		(前年度 11件)			
		・医療安全ニュース 4回発行			

			 開催数等〕			
		区分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値		
		医療の質と安全管理委員会の開催数	12 回	12 回		
		研修会・学習会の開催数(平均参加率)	8回(65.3%)	10回(62.9%)		
② 患者、家族等の安全や病院職員の	② 患者、家族等の安全や病院職員の	院内感染予防対策として、感染制	御チ III II	I 29		
健康の確保のため、院内感染対策委	健康の確保のため、院内感染対策委	ーム(ICT)において、医療関連感	染の			
員会において、感染源や感染経路な	員会において、感染源や感染経路な	予防のための症例の調査、医師・看詞	護師			
どに応じた適切な院内感染予防策を	どに応じた適切な院内感染予防策	への助言や指導を行うとともに、全国	職種			
実施するなど院内感染対策の充実を	を実施するなど院内感染対策の充	の職員を対象とした学習会を開催し	(I			
図る。	実を図る。	CT学習会)、注意喚起を行った。ま	きた、			
		平成 24 年度から引き続き近隣病院	にお			
		ける感染予防対策や感染対策実施料	伏況			
		などの情報共有や意見交換を目的。	とす			
		る合同カンファレンスを開催した。	泉州			
		二次医療圏の施設を中心に感染防」	止対			
		策地域連携の相互評価を行い、感染	対策			
		にかかる項目について確認し評価を	を行			
		った。さらに、病院職員の健康管理に	につ			
		いては、定期的な職員健康診断の徹	底と			
		Tスポット検査を全職員に受診させた	た。			
		〔院内感染対策委員会の開催数等〕				
		区分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値		
		院内感染対策委員会の開催数	12 回	12 回		
		講演会・研修会の開催数(平均参加率)	3回(65.0%)	3回(52.0%)		

③ 医薬品及び医療機器等に関する安全情報の的確な提供や、入院患者が納得し安心して薬を服用することができるよう、服薬指導の充実を図る。	③ 医薬品及び医療機器等に関する 安全情報の的確な提供や、入院患者 が納得し安心して薬を服用するこ とができるよう、服薬指導の充実を 図る。また、病棟専任薬剤師を配置 し、薬物療法の有効性・安全性をさ らに高め、併せて医師、看護師の負 担軽減を行う。	全病棟に専任薬剤は 法の有効性・安全性に努め、患者の評価に からも信頼を得てい 対してリスクの高い 薬剤管理指導業務を り組み、全体として 加させることが出来	に加え医師、看護師る。特に薬物療法に 対命救急患者にも 実施することに取 も薬剤管理指導を増	Ш	Ш	30
		〔服薬指導件数〕区 分服薬指導件数	平成 25 年度実績値 11,310 f	-	艺成 26:	年度実績値 11,954 件
④ 医療従事者としてふさわしい倫理 観を持ち、医療関係法令等を遵守す ることはもとより、医療安全管理マニュアル等の医療安全内部規定を定め、医療倫理及び行動規範を確立する。	④ 医療従事者としてふさわしい倫理 観を持ち、医療関係法令等を遵守す ることはもとより、医療安全管理マニュアル等の医療安全内部規定を定め、医療倫理及び行動規範を確立する。	「医療安全マニュ」 時の対応フロー」、「当 ニュアル」を担当者に 加え、緊急時にも行う した。また、「医薬品 業務手順」と「手術室に の取り扱い」を現行い を行った。さらに、 部から講師を招き、 的に研修を実施した	別の時系列フローを 動できるものに改訂 品安全使用のための イリスク薬剤取り扱 における麻薬注射薬 の手順に合わせ修正 平成 26 年 11 月に外 安全風土の醸成を目	Ш	Ш	31
⑤ 個人情報保護及び情報公開に関しては、泉佐野市個人情報保護条例及び泉佐野市情報公開条例に基づき、市の機関に準じて適切に対応するこ	⑤ 個人情報保護及び情報公開に関しては、泉佐野市個人情報保護条例及び泉佐野市情報公開条例に基づき、市の機関に準じて適切に対応するこ	新入職員オリエン て、個人情報管理の循 個人情報の取扱いを 員の服務について全国	含めた法令遵守、職	Ш	Ш	32

ととし、カルテ (診療録) などの個 人情報の保護並びに患者及びその家 族への情報開示を適切に行う。 ととし、カルテ (診療録) などの個 人情報の保護並びに患者及びその家 族への情報開示を適切に行う。

月)。		
() - ~ HH - N W >		

〔カルテ開示件数〕

区分	平成 25 年度実績値	平成 26 年度実績値
カルテ開示件数	81 件	92 件

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 患者・住民サービスの向上
- (7) 電子カルテシステム導入等の OA 化の推進

中期 患者中心の医療の充実や安全性の向上等を図るため、電子カルテシステムの導入を進めるものとし、その他のシステムの OA 化についても、効率 目標 性・実効性を検討しながら推進していくこと。

		法人の自己評価		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)		評価	評価委員会		
				計判	のコメント		
電子カルテを中心とした総合的	救命救急センターとの医療情報	重症部門システム (PIMS) を救命	Ш	Ш	33		
な医療情報システムを導入するこ	連携システムを運用するとともに、	救急重症病棟だけでなく、ICU病棟や					
とにより、医療の質的向上と安全確	電子カルテシステムを中心とした	7階山側病棟にも設置し、重症患者のモ					
保、患者の利便性向上及び経営の効	総合的な医療情報システムの機能	ニタリング機能を強化して医療の質と					
率化を図る。また、電子カルテの運	を発揮することにより、医療の質的	安全性の向上を図った。					
用にあたっては、医師等の事務軽減	向上と安全確保、患者の利便性向上						
につながる運用体制を整える。	及び経営の効率化を図る。						

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 4 地域医療機関等との連携強化

(1) 地域の医療機関との連携

中期 地域の医療機関との連携及び協力体制の充実を図り、病病・病診連携を推進すること。連携推進にあたっては、紹介された患者の受入れ及び患 目標 者に適した医療機関への紹介を進め、紹介率及び逆紹介率の向上を図ること。

		法人の自己評価			員会の評価		
中期計画	年度計画	ション カング (中本) カング (評価	評価	評価委員会		
		評価の判断理由(実施状況等)		評価の判断理田(美施状况等)		部加	のコメント
① 紹介された患者の受入れと患者	① 地域医療支援病院としての役割を	病病連携運営協議会事務局部会を 12	IV	IV	34 紹介		
に適した医療機関への紹介を、地元	果たすため、紹介された患者の受入	月に開催し、病床機能報告制度の対応・			率、逆紹介		
医師会等と協力して進めることに	れと患者に適した医療機関への紹介	方針などの情報共有を行った。地域の病			率で年度目		
より、紹介率及び逆紹介率の向上を	を、地元医師会等と協力して進める	院など連携病院の訪問や(約 20 機関)、			標値を達成		
図り、地域医療支援病院の承認を目	ことにより、紹介率及び逆紹介率の	11 月にはりんくう地域医療懇話会を開			したこと		
指す。そのため、地域医療連携室の	向上を図る。また、地域医療再生計	催し、良好な関係づくりに引き続き取り			や、診療情		
機能強化を図る。	画の中で整備される病院間の診療情	組んだ。また、当院の診療状況や機能を			報連携シス		
	報を相互共有できるネットワークシ	紹介する「地域医療だより」を発行(12			テムの運用		
	ステム(なすびんネット)の運用と	回)し、情報提供することで、地域の医			の拡大によ		
	平成 25 年度に立ち上げた病病連携	療機関等との連携の強化を図った。			り、地域医		
	運営協議会を活用し、地域医療連携	さらに、病病・病診間の診療情報を相			療機関との		
	の機能強化を図る。	互共有できるネットワークシステム(な			連携を強化		
		すびんネット)の運用拡大により地域医			したことを		
		療連携の機能強化を図った。			評価し、IV		
		地元医師会との連携については、泉佐			評価は妥当		
		野泉南医師会が地域連携室の運営を開			である。		
		始したことに伴い、当院の地域医療連携					
		室職員を派遣することにより、良好な関					
		係を構築することができた。					

		 ・南泉州地区病病連携協議会事務局部会開催 参加医療機関 16機関参加者 25人 ・りんくう地域医療懇話会参加者 院外 103人、院内 125人 ・なすびんネット実績閲覧医療機関 55機関同意患者数 683人(累計 921人) 「紹介率、逆紹介率」 					
		区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平	成 26 年度	度
			実績値	目標値		実績値	
		紹介率	57. 5%	57.0%	,)	61	. 2%
		逆紹介率	77.0%	60.0%	, D	93	. 6%
② 地域の中核病院としての役割から、他の医療機関との機能分担と連	② 地域の中核病院としての役割から、他の医療機関との機能分担と連		域連携パス(116件 (138件)、大腿骨頚		III	35	
携を強化するため、地域連携クリニ	携を強化するため、地域連携クリニ		(5件)、心筋梗塞				
カルパスの拡充、開放病床(かかり	カルパスの拡充、開放病床(かかり		、地域医療機関と	` ' ' '			
つけ医と病院の主治医が協力して	つけ医と病院の主治医が協力して治	化した。特	に、がん診療連携	パスの累積			
治療等を行うための病床)の積極的	療等を行うための病床)の積極的な	運用件数に	は大阪府指定病院で	では1番目			
な利用促進などにより地域連携の	利用促進などにより地域連携の充実	に多い実績	となっている。(国	14定の 16			
充実に努める。	に努める。	病院を含む	次大阪府下では 6 看	昏目となっ			
		た。)					
		開放病床	の利用延べ人数は	641 人で、			

利用率の向上を目指している。また要に応じ、退院に際して、地域の関 種とのカンファレンスを導入しス ズな連携構築に努めた。	月 係職	
〔地域連携クリニカルパス実施件数等	章〕	
区分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値
地域連携クリニカルパス実施件数	269 件	260 件
りんくう医療ネットワーク登録医数	383 人	385 人

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 4 地域医療機関等との連携強化
- (2) 地域医療への貢献

中期 地域の医療機関等の医療従事者を対象として、研修会や合同症例検討会を開催するなど、地域医療の水準向上及び医療機関間の連携体制の強化 目標 を図ること。また、市の保健担当部局とも協力して、健康講座の開催、その他予防医療について住民啓発を推進すること。

	法人の自己評価			委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由 (実施状況等)		評価	評価委員会
				計加	のコメント
① オープンカンファレンス(地域医	① オープンカンファレンス(地域医	地域の医療従事者を対象とした研修会	Ш	Ш	36
療機関等が参加する研修会及び研究	療機関等が参加する研修会及び研	として、りんくうカンファレンス(7回)			
会)を開催し、地域の医療従事者を	究会)を開催し、地域の医療従事者	や臨床集談会(12回)を継続して開催し			
対象とした研修会への講師派遣など	を対象とした研修会への講師派遣	た。また、平成24年4月に開設した大阪			
を通じて顔の見える連携に取り組	などを通じて顔の見える連携に取	大学大学院医学系研究科の総合地域医療			
む。また、医師会・歯科医師会等と	り組む。また、医師会・歯科医師会	学寄附講座により、臨床研究の現場で若			

Г				1		1
	協力して、患者にとってのケアの連	等と協力して、患者にとってのケア	手医師が診療にあたりながら臨り	ドデータ		
	続性を重視し、質の高い医療の提供	の連続性を重視し、質の高い医療の	を用いた各種疾患の解析・研究を行って			
	を行っていく。	提供を行っていく。	いる。その研究発表の場として、	地元医		
			師会の先生方を交えた合同研究会	会として		
			「第4回泉州地域医療フォーラム	公」(平成		
			26 年 5 月 10 日参加人数 98 人)	、「第 5		
			回泉州地域医療フォーラム」(平	成 26 年		
			10月4日参加人数 122人) を開	催した。		
			また、新人看護職員研修にも均	也域の施		
			設から研修できる環境を整えてV			
			らに、卒後4年目以上の看護師の	- 0 -		
			技術向上のためにエキスパートコ			
			学習会を年間を通じて開催し、他			
			参加も受入れている。			
						1
				平成 25 年度	7	P成 26 年度
			区 分	実績値		
			り / こる わい フートン フ目 関数:		□	
			りんくうカンファレンス開催数	6 [·	7 回
			臨床集談会開催数	12 [믜	12 回
			地域医療機関研修生受入(看護	47 [回	23 回
			師)研修会開催数			
ľ	② 広報やホームページの活用等によ	② 広報やホームページの活用等によ	広報いずみさのやホームページ	>に、市 Ⅲ	Ш	37
	り、保健医療情報を発信し、市の保	り、保健医療情報を発信し、市の保	民公開講座や生活習慣病予防着	文室の開		
	健担当部局とも協力して、市民健康	健担当部局とも協力して、市民健康	催、患者サービス向上などに関す	トる記事		
	講座を開催し、特定健診、乳がん検	講座を開催し、特定健診、乳がん検	を掲載するとともに、ホームペー	ージを更		
	診その他予防医療について住民啓発	診その他予防医療について住民啓発	新することで、より分かりやすい	情報提		
L						

を推進する。	を推進する。	供を行った。また、	市が開催した	「市民	
		健康フェスタ」で健康	 表相談を実施し	たり、	
		特定健診事業の結果	果説明会にも参	参加し	
		た。さらに、病院が多	発行する広報誌	Nice	
		Smile」を年4回発行	テレ、最新の病 陸	院の取	
		組み等を情報配信し	た。		
		• 生活習慣病予防教室	3		
		7回実施 参加	者 168人		
		(前年度 9回実施	色 参加者 217	人)	
		〔市民公開健康講座開	[催数]		
		区分	平成 25 年度	平成 26 年度	備考
			実績値	実績値	
		市民公開講座開催数	10 回	10 回	参加者 426 人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営管理体制の確立

中期 地方独立行政法人として、自律性・弾力性・透明性の高い病院運営を行えるよう、理事会・事務局などの体制を整備するとともに、中期目標、 目標 中期計画及び年度計画を着実に達成できる運営管理体制を構築すること。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画 評価の判断理由(実施状況等)	証価の判断理由(実施出知等)	評価	評価	評価委員会
		計圖の刊例廷田(美旭仏仏寺)		計判四	のコメント
① 地方独立行政法人としての運営	① 地方独立行政法人としての運営	昨年度と同様に、理事長を中心に外部	Ш	Ш	38
が的確に行えるよう、理事会のほか	が的確に行えるよう、理事会のほか	理事及び監事を含めた理事会を毎月第3			

病院組織の体制を整備し、運営管理	病院組織の体制を整備し、運営管理	木曜日に開催し、病院運営上の方針、課			
体制を確立する。	体制を確立する。	題などについての意見交換、討議などに			
		より年度計画に基づく業務運営の管理			
		を行った。			
		また、理事会以外に定期的に幹部会、			
		各部門の代表が参加する運営会議、診療			
		科部長会を定例開催し、経営状況等の報			
		告と対策、課題の認識、情報交換を引き			
		続き行っている。特に幹部等による意			
		見・情報交換の場として経営企画会議を			
		定期的に開催した。			
② 中期目標、中期計画及び年度計画	② 中期目標、中期計画及び年度計画	毎月の稼働報告、各診療科の活動状況	Ш	Ш	39
の着実な達成に向け、毎月の収支報	の着実な達成に向け、毎月の収支報	等については、医療マネジメント課から			
告を踏まえ、院内情報システムを活	告を踏まえ、院内情報システムを活	病院統計として速報版・確定版を作成			
用した各診療科の経営分析、計画の	用した各診療科の経営分析、計画の	し、幹部はじめ関係者へ速やかに情報提			
進捗状況の定期的な把握など業務	進捗状況の定期的な把握など業務	供した。特に、入院稼働率、診療単価、			
運営を継続的に改善していく。	運営を継続的に改善していく。	平均在院日数等収入の重要な基本的指			
		標については、幹部会、診療科部長会、			
		運営会議、経営企画会議等に報告し、全			
		職員で目標管理を徹底した。			
		また、平成 26 年度にはDPCデータ			
		等を利用した他病院との比較分析がで			
		きる病院ダッシュボードを導入するこ			
		とで各診療科の経営管理を図った。			
③ 目標管理のツールであるBSC	③ 目標管理のツールであるBSC	5 月から全診療科、病棟、医療技術部	Ш	Ш	40
(バランスト・スコア・カード)を	(バランスト・スコア・カード)を	門、事務部門ごとに病院長を中心にヒア			
活用し、PDCA(計画・実行・評	活用し、PDCA(計画・実行・評	リングを行い、年度目標とその達成方策			

価・改善)サイクルを確立して、質	価・改善)サイクルを確立して、質	や部門の抱える課題・解決策について意			
の高い経営を進める。	の高い経営を進める。	見交換を行った。そのヒアリング内容を			
		踏まえて、8 月には目標管理のツールで			
		あるBSC(バランスト・スコア・カー			
		ド) 大会を開催し、各部門間でお互いの			
		取組みについて共有し合った。			

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (1) 業務執行体制の弾力的運用

中期 医療需要の変化や病院経営を取り巻く状況に迅速に対応するため、医師等の配置を適切かつ、弾力的に行うとともに、常勤以外の雇用形態も含 目標 めた多様な専門職の活用を図ることにより、効率的・効果的な業務運営に努めること。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
① 高度な専門知識と技術に支えら	① 高度な専門知識と技術に支えら	柔軟な人事管理として、短時間正規職	Ш	Ш	41
れた良質で安全な医療を提供する	れた良質で安全な医療を提供する	員制度を運用するとともに、夏季特別休			
ため、短時間正規職員制度など柔軟	ため、短時間正規職員制度など柔軟	暇の取得については、昨年度と同様に、			
な人事管理制度を活用して、医師を	な人事管理制度を活用して、医師を	診療に支障が生じないように期間延長			
はじめとする職員を適切かつ弾力	はじめとする職員を適切かつ弾力	を実施した。			
的に配置する。	的に配置する。	また、外来診察時に血液検査の結果報			
		告できるようにするため、検査技師の勤			
		務開始時間を 15 分早めることで診療の			
		効率化を図った。			

② 必要に応じて多様な専門職の活	② 必要に応じて多様な専門職の活	栄養サポートチーム、呼吸器ケアチー	Ш	Ш	42
用を図り、効果的な医療の提供及び	用を図り、効果的な医療の提供及び	ム、褥瘡対策チーム、感染対策チーム等			
効率的な業務運営に努める。	効率的な業務運営に努める。	それぞれ多職種の職員がカンファレン			
		スなどを実施することで連携したチー			
		ム医療を行うことができた。救命診療科			
		と心臓センター、脳神経センター、総合			
		内科・感染症内科においては、定期的に			
		多職種が参加する合同カンファレンス			
		を行った。泉州広域母子医療センターに			
		おいても、症例に応じて合同カンファレ			
		ンスを行い、医療の質の向上に寄与し			
		た。			
		また、がん診療を効果的に行うため、			
		がん相談外来を設置し、専門の看護師及			
		び薬剤師を配置した。さらに、大型連休			
		中の救急診療を充実させるため、事務系			
		職員やMSWが休日勤務を行った。さら			
		に、臨床工学技士を増員し、当直勤務の			
		開始することにより、24 時間の迅速なサ			
		ポート体制を構築した。			
③ 医療職の負担を軽減するため、医	③ 医療職の負担を軽減するため、医	医師事務作業補助者が、定期的に会議	Ш	Ш	43
師事務作業補助者の活用をはじめ	師事務作業補助者の活用をはじめ	を開催し、医療マネジメント課と連携し			
として各職種の業務を明確にし、適	として各職種の業務を明確にし、適	ながら特に医師・看護師との職務の棲み			
切な役割分担を図る。	切な役割分担を図る。	分けを進め、医療スタッフの業務軽減を			
		図った。また、医師事務作業補助者のグ			
		ループリーダーが中心となって業務の			
		連携や新人の教育を実施した。			

④ 看護師の二交替勤務その他フレ	④ 看護師の二交替勤務その他フレ	看護師の2交替3交替混合夜勤を全	Ш	Ш	44
キシブルな勤務体制を構築する。	キシブルな勤務体制を構築する。	病棟で実施し、夜勤従事者の負担軽減に			
		つなげた。また、育児中の女性医師が働			
		き続けることができるよう、短時間勤務			
		での仕事への復帰など個々のワーク・ラ			
		イフ・バランスに配慮した。			

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 2 効率的・効果的な業務運営
- (2) 新たな給与制度の導入

中	期
目	標

地方独立行政法人法の規定に基づき、職務給・能率給の原則に立った給与制度を導入し、適切に運用すること。

	年度計画	法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画		評価の判断理由(実施状況等)		評価	評価委員会 のコメント
職責に応じ職員の努力が報われ	職責に応じ職員の努力が報われ	職責に応じ職員の努力が報われるよ	Ш	Ш	45
るような給与制度にする必要があ	るような給与制度にする必要があ	うな給与制度として、平成 26 年度より			
るため、職員の能力や法人の業績が	るため、職員の能力や法人の業績が	感染症センターへ勤務を行った職員へ			
反映される給与制度を導入し、適切	反映される給与制度を導入し、適切	防疫等業務手当を支給した。			
に運用する。	に運用する。				

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (3) モチベーション向上につながる評価制度の導入

中期 職員の努力が評価され、業績や能力を的確に反映した人事・昇任管理等を行えるよう、人材育成及びモチベーション向上につながる公正で客観 目標 的な人事評価システムの導入を図ること。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
職員の努力が評価されモチベー	現行制度の問題点や課題点を分	人事評価制度ワーキングを引き続き	Ш	Ш	46
ションの向上につながるよう、業績	析、見直しを行った上で、引き続き、	開催し、平成 25 年度の人事評価制度の			
や能力を的確に反映し、昇任、昇格	職員の努力が評価されモチベーシ	検証を行った結果、医師、事務職及び看			
等の人事及び昇給等の給与に結び	ョンの向上につながるよう、業績や	護職の人事評価票の見直しを行い、診療			
ついた公正で客観的な人事評価制	能力を的確に反映し、昇任、昇格等	科及び病棟の特性による差が生じるこ			
度を導入する。	の人事及び昇給等の給与に結びつ	とへの不公平感を解消した。なお、平成			
	いた公正で客観的な人事評価制度	26 年度の賞与への反映については引き			
	を実施していく。	続き医師に対してのみ行った。			
		・医師の人事評価: S評価 10 人/総医師			
		数 95 人 勤勉手当 0.04 か月の増			

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (4) 職員の職務能力の向上

医療職の資格取得も含めた教育研修プログラムを整備することはもとより、医療技術職についても研修プログラム等を充実し、専門性の向上に努めること。また、事務職については、病院特有の事務及び財務会計等に精通している職員を採用するとともに、職員の育成に努め、事務部門の職務能力の向上を図ること。

		法人の	の自己評価			委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由 (実施状況等)			評価	評価	評価委員会 のコメント
① 医療職の資格取得も含めた教育	① 医療職の資格取得も含めた教育	医療技術職に対	する専門性の	向上に	Ш	Ш	47
研修プログラムの整備はもとより、	研修プログラムの整備はもとより、	向けた研修について	は、従来から	論文発			
医療技術職についても各部門で専	医療技術職についても各部門で専	表、学会報告など各	部門において	計画的			
門性に応じた研修を実施する。	門性に応じた研修を実施する。ま	に研究・研修活動を	行っている。	また、			
	た、チーム医療の充実に向けて、多	教育研修委員会が中	心となって、	シミュ			
	部門横断的な教育研修プログラム	レーション機器を泡	舌用した新た	な研修			
	も導入する。	プログラムを検討し	た。さらに教	育研修			
		委員会では、職種間	横断的な研修	体制を			
		整備し、チーム医療	その充実に向け	た取り			
		組みを行った。					
		(放射線技術科:学会	3件。薬剤科	·: 学会			
		1件、論文1件、臨床	工学科:学会	5件、			
		検査科:学会6件、リノ	ヽビリテーショ	ョン科:			
		論文2件、学会10件、	事務局:学	会 5 件)			
		〔医療技術職数〕					
			平成 27 年				平成 27 年
		区分	4月1日	区	. <i>5</i>	}	4月1日
			現在				現在

		T						. 1
		薬剤師数	27 人	言語聴覚	党士数			5人
		診療放射線技師数	25 人	臨床工	臨床工学技士数			17 人
		 臨床検査技師数	30 人	視能訓練	東士・			2 人
		端/小快里17 即 数	30 人	眼科コメテ	眼科コメディカル(OMA)数			2 八
		理学療法士数	18 人	歯科衛星	生士数			2 人
		作業療法士数	7人	管理栄養	養士数			5 人
② 病院経営の分析能力を持つ事務	② 病院経営の分析能力を持つ事務	経営、医療事務に	係る専門知識	や経営	Ш	Ш	48	
職員や診療情報の管理・分析の専門	職員や診療情報の管理・分析の専門	感覚を有する職員の	育成を図るた	め、外				
能力を有する事務職員を採用する	能力を有する事務職員を採用する	部講師による研修会	を実施した。	また、				
とともに、職員の育成に努め、経営	とともに、職員の育成に努め、経営	地域連携、経営・管	理、診療情報	見につい				
感覚とコスト意識を高めることに	感覚とコスト意識を高めることに	て当院の取組みを含	全国自治体病	院学会				
より事務部門の職務能力の向上を	より事務部門の職務能力の向上を	などで発表した。さ	らに、看護職	、医療				
図る。	図る。	技術職及び事務職に	おいて、職務	能力や				
		面接重視の採用試験	により、必要	な職員				
		を業務の拡大にあれ	っせて柔軟に	採用し				
		た。	// // // //	21.7.10				
		. =0						
		研修会開催日 8月1	18 日及び 10 /	月 16 日				
		• 全国自治体病院学会						
			者4人 発表	4 題				
		日本診療情報管理学		/				
			五 者1人 発	表 1 題				
		・日本医療マネジメン		X 1 /C				
			- テム 者 1 人 発表	1 題				
③ 市からの派遣職員は、法人が独自	 ③ 市からの派遣職員は、法人が独自	市からの派遣職員		, , _		Ш	49	
に採用する職員に段階的に切り替	に採用する職員に段階的に切り替	27年4月1日時点で		, , , , .	ш		13	
に対力を対対に対けて対り自	でが川りる概点に採用がに切り信		より付しなり	C 4 . 20°				

える。	える。		
, ,	, , ,		

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (5) 予算執行の弾力化等

中期目標及び中期計画の枠の中で、予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うことにより、効率的・効果的な業務運営を図ること。また、複数年度契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、費用の節減等に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
① 中期計画の枠の中で、予算科目や	① 中期計画の枠の中で、予算科目や	臨時的な感染症対策や救命救急対応	Ш	Ш	50
年度間で弾力的に運用できる会計	年度間で弾力的に運用できる会計	のため、予算に計上がなかった施設改修			
制度を活用した予算執行を行うこ	制度を活用した予算執行を行うこ	や備品購入などの予算執行を弾力的に			
とにより、効率的・効果的な業務運	とにより、効率的・効果的な業務運	行うことができた。			
営を行う。	営を行う。				
② 複数年契約、複合契約等の多様な	② 複数年契約、複合契約等の多様な	病院医事業務、清掃警備業務、医療情	Ш	Ш	51
契約手法を活用し、さらなる費用の	契約手法を活用し、さらなる費用の	報システム管理、医療機器などのリース			
節減に取り組む。	節減に取り組む。	については、複数年契約を締結してお			
		り、予算の効率化・効果的な業務運営に			
		つなげている。また、研修棟建設工事に			
		ついては、病院が直接建設することより			
		事業コストを縮減するため、建設、維持			
		管理、運営等を民間の資金、経営能力及			
		び技術的能力を活用して行うPFI方			

	式で実施した。		

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (6) 病院機能評価の活用

病院機能評価の評価項目に基づき、定期的にチェックし、病院運営の改善に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計圖沙刊例连由(美旭仏优寺)	計	計∭	のコメント
患者のニーズを踏まえて質の高	患者のニーズを踏まえて質の高	前回に認定を受けた新病院機能評価	Ш	Ш	52
い医療を効率的に提供していくた	い医療を効率的に提供していくた	(3rdG : Ver.1)の受審結果については、			
め、病院機能評価の評価項目を日頃	め、病院機能評価の評価項目を日頃	院内イントラネットで中間報告を周知			
から定期的にチェックして病院運	から定期的にチェックするととも	し、関係部署や各委員会において、さら			
営の改善に努め、医療機能の一層の	に、平成 25 年度の新病院機能評価	なる充実・向上にむけて取り組んだ。ま			
充実・向上を目指す。	(3rdG バージョン 1.0) の受審結果	た、病院全体の課題として継続的に取り			
	を業務改善につなげ、受審後も引き	組み状況の進行管理を行った。			
	続き、病院運営の改善に努め、医療				
	機能の一層の充実・向上を目指す。				

第3 財務内容の改善に関する事項

1 資金収支の改善

公的使命を果たせる経営基盤を確保するため、不良債務が生じないよう、資金収支を改善させること。また、資金収支の改善にあたっては、市 の負担を減らし、自立できるよう努めること。

			法人の自己評	平価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)		犬況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
地方独立行政法人法(平成 15 年	地方独立行政法人法(平成 15 年	りんくう総	合医療センタ	一が地域の中	П	П	53 医業収
法律第 118 号)の趣旨に沿って、公	法律第 118 号)の趣旨に沿って、公	核病院として	・役割を果たし	つつ、安定し			益については
的使命を果たせる経営基盤を維持	的使命を果たせる経営基盤を維持	た高度医療及	び救急医療を	提供するため			目標数値を上
していくため、市から適正な運営費	していくため、市から適正な運営費	に、医師看護	師をはじめ確	実な医療体制			回ることがで
負担金を受け、また、起債を安定的	負担金を受け、また、起債を安定的	の確立に取り	組んだが、消	費税増税によ			きたことは評
に活用し、中期計画に定めた項目を	に活用し、中期計画に定めた項目を	る営業外費用	が増加したた	め、経常収支			価できるが、
確実に実施することにより、経常収	確実に実施することにより、経常収	比率は、100%	6を下回った。	なお、市から			指標となる経
支比率 100%を目指す。	支比率 100%を目指す。	の運営費負担	!金はこれまで	と同様に、不			常収支比率が
		採算医療及び	政策的医療を	行う適正な金			100%を下回
		額を受入れ、	また、医療機	器の購入に係			ったことで、
		る起債の発行	は補助金等を	活用するとと			Ⅱ評価は妥当
		もに必要額を	確保した。				である。
		〔経常収支比率	、不良債務比	率〕			
		区分	平成 24 年度 実績値	平成 25 年度 実績値		6年度 票値	平成 26 年度 実績値
		経常収支比率	100.6%	100.9%	10	0.0%	99. 4%
		不良債務比率	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
		備考:経常収支比率は、経常収益÷経常費用					
		不良債務比率は、(流動負債-流動資産):医業収益				益	
		※流動資産が流	動負債を上回	る場合は 0%			
		※平成 24 年度ℓ	はりんくう総合	合医療センター	のみの	数值	

- 第3 財務内容の改善に関する事項
- 2 収入の確保と費用の節減
- (1) 収入の確保

中期 病

目標

病床利用率の向上、及び診療報酬改定や健康保険法等の改正への的確な対処により収益を確保するとともに、診療報酬の請求漏れや減点の防止、 未収金の未然防止・早期回収など、収入の確保に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	並在	評価	評価委員会
		計価の刊例连由(美施仏优寺)	評価		のコメント
① 病床利用率のさらなる向上や手	① 効果的な病床管理を図ることに	病床稼働率のさらなる向上のため、フ	Ш	Ш	54
術及び検査の枠の見直し等による	よる病床利用率のさらなる向上や	リーアドレスの原則を徹底し、柔軟な病			
件数の増加、高度医療機器の効率的	手術及び検査の枠の見直し等によ	床管理を実施した。また、限られた病床			
な稼動等により、増収を図る。	る件数の増加、高度医療機器の効率	を効率的に利用するために病棟ごとの			
	的な稼動等により、増収を図る。ま	多職種によるカンファレンスの実施や			
	た、入院時から転退院を見据えた多	「退院調整アセスメントシート」の利用			
	職種連携体制の構築や、平成 25 年	でMSWの早期介入が可能となり、円滑			
	度に整備した5階海側救急科・中央	な転退院を促進した。さらに、6 階山側			
	管理病床の有効利用など、効率的な	病棟(産科)の4床を6階海側病棟へ移			
	病床運用を行う。	すことにより病床の効率的な利用がで			
		きた。			
		高度医療機器の稼働は地域からの紹			
		介予約件数の増加などにより昨年度よ			
		り件数が増加し、増収につなげた。			

- ·新入院患者数 9,556 人 (前年度 9,030 人)
- ・手術件数 4,477件 (前年度 4,112件)
- ・主要高度医療機器の稼働状況

CT 21,591件(前年度 18,955件) MR 8,262件(前年度 8,000件) RI 1,233件(前年度 1,178件) 血管造影 1,892件(前年度 1,591件) 放射線治療 4,045件(前年度 3,774件)

·紹介患者(検査予約)件数 2,393件 (前年度 2,348件)

〔病床稼働率、入院患者数等〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
L D D	実績値	実績値	目標値	実績値
病床稼働率	85.8%	87. 9%	89.5%	90. 8%
(一般)	80.8%	81.9%	89.0%	90.8%
入院患者数	108,991 人	121, 313 人	123, 545 人	125, 234 人
入院診療単価	71,079 円	78,619 円	80, 367 円	79,651 円
平均在院日数	12.7 日	12.4 日	12.0 日	12.1 日
外来患者数	205, 490 人	206,677 人	205,688 人	212, 136 人
外来診療単価	13, 353 円	12,904 円	14,007 円	13, 241 円

備考:病床稼働率(一般)は、4 市 3 町で運営する周産期センター関連病床(58 床)を含めた数値

		※平成24年度はりんくう総合医療センター	のみの	数値	
② 診療報酬の請求漏れや減点の防	② 診療報酬の請求漏れや減点の防	診療報酬の請求漏れや減点防止対策	III	Ш	55
止に努めるとともに、未収金の発生	止に努めるとともに、未収金の発	については、毎月の保険請求調整会議に			
防止策や小額訴訟制度の活用など	生防止策や少額訴訟制度の活用な	おいて、診療報酬請求や減点における問			
法的措置を含めた回収策を講じて	ど法的措置を含めた回収策を講じ	題点、請求可能な項目の抽出及び対応策			
収入を確保する。	て収入を確保する。	を検討している。特に問題のある場合			
		は、各診療科と個別に面談を行い、請求			
		漏れや減点対策、更なる診療報酬の請求			
		に向けての対策を協議している。(平成			
		26 年度減点率:0. 69%)			
		未収金の発生防止については、窓口と			
		なる医事業務委託会社職員、MSW及び			
		医事係職員が連携し、退院までに未収リ			
		スクを解決し、未収金の発生防止対応を			
		行っている。特に救命救急センターに搬			
		送される患者については、交通事故・無			
		保険・外国人等の患者が多く、時間的余			
		裕のない中で、各担当者が保険や患者の			
		社会的背景等の情報収集を行い、速やか			
		に未収金発生防止に努めている。また、			
		悪質な患者に対しては、専任の担当者が			
		支払い督促等の法的手続きにより回収			
		の強化に取り組んでいる。			
③ 7対1看護配置基準の維持はも	③ 7対1看護配置基準の維持はも	施設基準では新たな 7:1 看護配置基	Ш	Ш	56
とより、特定集中治療室(ICU)	とより、特定集中治療室(ICU)	準をクリアするため、病棟ごとに平均在			
管理料、脳卒中ケアユニット(SC	管理料、脳卒中ケアユニット(SC	院日数や看護度をチェックすることで			
U)入院医療管理料の取得、その他	U)入院医療管理料の取得、その他	基準を維持することができた。また、診			

診療報酬改定に対応した加算の取得に努めるものとする。また、室料差額等料金の適正な見直し、広告収入の拡充、人間ドック等健診内容の見直し、メディカルツーリズムへの対応など諸収入の確保に努めるものとする。

診療報酬改定に対応した加算の取得に努めるものとする。特に、平成26年度の診療報酬改定に対しては、情報収集を行うとともに、分析及び対応策を速やかに立案し、増収のための体制を確保する。また、室料差額等料金の適正な見直し、広告収入の拡充、人間ドック等健診内容の見直し、メディカルツーリズムへの対応など諸収入の確保に努めるものとする。

療報酬改正ワーキングチームで算定できる項目を検討し、施設基準の取得を行った。さらに、DPC係数については、救急医療加算の適正な算定や積極的な後発薬品への切り替えを実施した結果、機能評価係数IIの上昇につながった。

個室・特別室及び特定入院料を算定できる病床については、毎月定期的に稼働率や算定状況をイントラネットに掲示し、差額病室等の徴収に対する意識付けを行った。外国人診療については、単価設定の見直しを行い、適切な収入確保を行った。

- •病床稼働率 90.8% (前年度 87.8%)
- ・入院一日当たり単価 79,651円(前年度 78,619円)
- · DPC係数 1.4247 (前年度 1.3872)
- ・主な取得施設基準 救命救急加算 4 診療録管理体制加算 1 がん患者指導管理料 1、2、3 N S T加算

- 第3 財務内容の改善に関する事項
- 2 収入の確保と費用の節減
- (2) 費用の節減

業務委託契約等の見直し、材料の統一化、後発医薬品の採用促進、その他消耗品費等の経費節減の徹底など、費用の節減に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		田圃27月時7五日(人人地がしてみ)	н і іші	н і іші	のコメント
① 業務の効率化・業務委託の適正化	① 業務の効率化・業務委託の適正化	医薬品や診療材料の購入については、	IV	IV	57 E S C
を図るとともに、医薬品・診療材料	を図るとともに、医薬品・診療材料	物流一元化により管理コストの効率化			O事業に切
の購入における一括調達及び清	の購入における一括調達及び清掃・	や経費の適正化を図っているが、高度専			り替えたこ
掃・警備等の施設管理業務委託の一	警備等の施設管理業務委託の一括契	門医療や救急医療の提供に伴い材料費			と、院内の
括契約などにより、費用削減を図	約などにより、費用削減を図る。合	の増加により、医業費用は増加した。			照明設備を
る。合わせて他病院との物品の共同	わせて他病院との物品の共同購入を	平成 26 年度では、省エネルギーへの			LED化す
購入を検討する。	検討する。また、省エネルギーへの	取組みとして地域冷暖房システムを廃			るなど大幅
	取組みとして地域冷暖房システムを	止し、ESCO事業により施設内に新た			な光熱水費
	廃止し、ESCO事業により施設内に新	な熱源設備を導入しエネルギー経費を			の削減を図
	たな熱源設備を導入する。	削減した。(削減効果額:約 100,000 千			っているこ
		円)			とを評価
		また、院内の照明設備をLED化する			し、Ⅳ評価
		ことで光熱費の削減を図った。(削減効			は妥当であ
		果見込額:約10,000千円)			る。
		診療材料費は、廉価同等品への切替え			
		や値引き交渉を行った。			
② 適正な後発医薬品の採用促進に	② 適正な後発医薬品の使用促進に	薬事審議会で後発医薬品導入を推進し	Ш	Ш	58
より患者の負担軽減と法人の費用	より患者の負担軽減と法人の費用	ており、後発医薬品の品目採用率は、年			
節減に努める。	節減に努める。	度計画の目標値を達成することができ			
		<i>†</i> z。			

		〔後発医薬品 <i>の</i>	品目採用率、	材料費比率等		
		区分	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	平成 26 年月 目標値	要 平成26年度 実績値
		後発医薬品の 品目採用率	21.3%	22. 1%	20.0	% 24.8%
		材料費比率	27. 4%	28.3%	28. 7	% 28.8%
		経費比率	18.8%	18.6%	16. 3	% 17. 3%
		職員給与費比 率	51.5%	57.3%	58. 3	% 56.8%
		備考:材料費、	経費、職員総	合与費の各比率	は、医業収	益に対する各費
		用の割合	Ì			
		※平成 24 年度	はりんくう総合	合医療センター	ーのみの数値	<u> </u>
③ 職員へのコスト意識の普及啓発	③ 職員へのコスト意識の普及啓発	職員のコス	スト意識の普	及啓発の取組		59
に努め、その他消耗品費等の経費節	に努め、その他消耗品費等の経費節減	みとして、防	党内に「節電に	こご協力を!」		
減の徹底を図る。	の徹底を図る。	のポスターを	と掲載するとと	: もに、平成 26		
		年7月から	12 月までの間	引、院内のエス		
		カレーターを	午後4時以降	を停止し、患者		
		や職員に節電	電の協力を求め	た。		
		また、熱源	原機器の効率的	運用や照明・		
		空調等のきる	め細かな制御	に取り組むた		
		め、主電源の)スイッチのそ	ばに啓発の張		
		り紙を貼った	-0			

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 感染症対策

中期 特定感染症指定機関として、近接する関西国際空港で海外から持ち込まれる新たな感染症の発生などに対応できる体制の確保その他の危機管理

目標 機能の充実を図ること。また、新型インフルエンザなど地域での感染症対策の核となる役割を果たすべく、地区医師会と連携協力しながら対応 できる体制を確保すること。

				委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		11間かりはは下口(人の間がたりには)	рт јіш	нтірц	のコメント
近接する関西国際空港で海外から	近接する関西国際空港で海外から	感染症に関する職員の危機意識と対	IV	IV	60 実際、
持ち込まれる新たな感染症の発生な	持ち込まれる新たな感染症の発生な	応能力の向上を図るとともに、その準備			エボラ出血
どに対応できる体制を確保するた	どに対応できる体制を確保するた	から実践を通して危機管理機能の充実			熱疑いの患
め、特定感染症指定医療機関として、	め、特定感染症指定医療機関として、	を図るため、感染症患者の発生を想定し			者が搬送さ
専門のスタッフの確保、救命救急セ	平成 25 年度より着任した感染症内	て、感染症法に基づく患者搬送等につい			れたときに
ンターとの危機管理機能の充実を図	科医を中心に、救命救急センターと	ての研修会・訓練を行った。(平成 26 年			も、平常時
る。また、新型インフルエンザなど	連携し、危機管理機能の充実を図る。	10月7日、10月28日、10月30日、11			の患者搬送
地域での感染対策の指導的な役割を	また、感染対策を強力に推進し、職	月 17 日)			訓練等の成
果たすため、地元医師会、検疫所、	員の感染症に対する意識を向上させ	また、11月7日の夕方にドバイ便で関			果が活き
保健所、市などと連携協力しながら	る。さらに、新型インフルエンザな	空に降り立ったギニア国籍のエボラ出			て、スムー
対応できる体制を確保する。	ど地域での感染対策の指導的な役割	血熱疑いの患者が搬送されることにな			ズな患者対
	を果たすため、地元医師会、検疫所、	ったが、すぐに医師や看護師、検査技師、			応ができた
	保健所、市などと連携協力しながら	事務職員など約 30 人規模で患者受入れ			ことを評価
	対応できる体制を確保する。	態勢を整えることができたこと、平常時			し、Ⅳ評価
		の防護服脱着訓練や患者搬送訓練の成			は妥当であ
		果を活かすことができたことで、スムー			る。
		ズな患者対応ができた。			

第4 その他業務運営に関する重要事項

2 救命救急センターとの円滑な統合

救急医療機能の充実、運営の効率化等の観点から府と協働し、救命救急センターとの一体的な運営を行うため、円滑に統合できるよう進めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計画の刊例廷田(天施仏仏寺)	рТПП	叶川川	のコメント
重症救急や地域の医療機関で重	救急医療機能の充実、運営の効	救急医療機能の充実、運営の効率化の	IV	IV	61 統合し
症化した患者を幅広く受け入れる	率化の観点から統合した救命救急	観点から統合した救命救急センターと			た救命救急
体制を確保するため、救急医療機能	センターと一体となって、重症救	一体となって、重症救急や地域の医療機			センターと
の充実、運営の効率化の観点から救	急や地域の医療機関で重症化した	関で重症化した患者を幅広く受け入れ			一体となっ
命救急センターと平成 25 年度まで	患者を幅広く受け入れる体制を強	る協働体制の充実を図って救急患者の			て、施設を
に統合する。	化する。平成26年度は、高度脳損	受入れを行った。			有効利用
統合にあたっては、りんくう救	傷・脳卒中センターに位置づけた5	平成 26 年度は、高度脳損傷・脳卒中			し、重症化
急診療体制検討委員会を発足させ、	階山側救命病棟をさらに有効活用	センターに位置づけた5階山側救命病棟			した患者を
同病院の一部門として運営を行う	し、脳神経外科・神経内科・救命	をさらに有効活用し、脳神経外科・神経			幅広く受け
ことにより、診療機能の一層の充実	救急センターの協働体制を充実さ	内科・救命救急センターの協働体制を充			入れること
及びスケールメリットを活かした	せる。また、夫々の有する診療機	実させた。			ができたこ
運営に向け、将来的にも法人の負担	能や診療機器を効率的に運用す	また、救急患者や重症患者の円滑な診			とを評価
が生じないように大阪府と協議を	る。救急患者や重症患者の円滑な	療提供を可能にするために、総合内科・			し、Ⅳ評価
進める。	診療提供を可能にするために、総	感染症内科とも協働して 5 階海側救急			は妥当であ
	合内科・感染症内科とも協働して5	科・中央管理病床の有効利用を推進し			る。
	階海側救急科・中央管理病床の有	た。			
	効利用を推進する。また、同病院	さらに、大阪府と泉佐野市を交えた救			
	の一部門として運営を行うことに	命救急センター運営協議会の開催に向			
	より、診療機能の一層の充実及び	け、法人の費用負担など運営にかかる連			
	スケールメリットを活かした運営	絡会議を開催した。(年間6回)			
	に向け、将来的にも法人の負担が				

生じないように、引き続き大阪府	• 延入院患者数	
と泉佐野市を交えて定期的に救命	救命診療科 16,882人(前年度 14,165人)	
救急センター運営協議会を開催す	循環器内科 13,185人(前年度 12,247人)	
る。	脳神経外科 9,397人(前年度 8,172人)	
	総合内科・感染症内科	
	3,405人(前年度 1,403人)	

- 第4 その他業務運営に関する重要事項
- 3 泉州南部における公立病院の機能再編

中期 泉州南部の地域医療水準向上と持続可能な体制の構築に向けて、阪南市立病院・市立貝塚病院との機能再編を進めることとし、各病院の機能分目標 担を明確化し、それぞれの特長を活かしながら、効率的で質の高い医療提供体制の実現をめざすこと。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計画の刊例廷田(天旭仏仏寺)	叶川川	計"川川	のコメント
大阪府の地域医療再生計画の中で	大阪府の地域医療再生計画の中で	大阪府の地域医療再生計画の中で位	Ш	Ш	62
位置づけられた医療機能の再編・連	位置づけられた医療機能の再編・連	置づけられた医療機能の再編・連携の推			
携の推進により、安定した医師確保	携の推進については、計画期間の終	進により、市立貝塚病院、りんくう総合			
を図り、もって地域医療水準の向上	了後も引き続き、安定した医師確保	医療センター、阪南市民病院の3公立病			
と持続可能な医療体制の構築を目指	を図り、もって地域医療水準の向上	院に大阪府泉州救命救急センターを加			
し、阪南市立病院・市立貝塚病院と	と持続可能な医療体制の構築を目指	えた4病院が、それぞれの特長と強みを			
協議を進める。病院間の機能再編・	し、阪南市民病院・市立貝塚病院と	生かしつつ相互に連携し、また、地域の			
連携の推進にあたっては、それぞれ	協議を進めていく。病院間の機能再	医療機関との役割分担と連携を強め、地			
の病院の特長、強みを伸ばすための	編・連携の推進にあたっては、平成	域医療ネットワークを実現するため取			
施設等の整備、診療情報の共有化等	26 年度は、引き続き関係大学に寄附	り組みを行なってきた。計画期間の終了			
の診療機能の一体的な提供、機能再	講座を開設し、医師確保に努めると	後も引き続き、地域医療ネットワークの			

編に関する検討、地域の医療機関と の連携、医師にとって魅力ある病院 づくりなど効率的で質の高い医療提 供体制の実現を目指し協議を進めて いく。 ともに、病院間の診療情報を相互共 有できるネットワークシステム (な すびんネット) を運用開始し、病院 間の診療連携・医療の質の向上に向 けた人的ネットワークを構築する。 また、泉州南部の医療を支える医療 従事者を育成するため、 共通臨床研 修プログラムの運用や臨床卒後研修 センターを設置していく。 充実に向けて取り組みを続ける中、平成 26年6月26日開催の病院代表者会議に おいて、これまでの取り組み実績につい て報告を行った。

病院間の機能再編・連携の推進にあたっては、平成 26 年度は、引き続き関係大学に寄附講座を開設し、医師確保に努めるとともに、病院間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)を本格運用し、病院間の診療連携・医療の質の向上に向けた人的ネットワークを確立させた。また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、共通臨床研修プログラムの運用や臨床卒後研修センター「サザンウィズ」を開設した。

第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 限度額 2,500 百万円	1 限度額 2,500百万円	平成26年度においては該当ありません。
2 想定される短期借入金の発生理由	2 想定される短期借入金の発生理由	
(1) 運営費負担金の受入れ遅延等による資金	(1) 運営費負担金の受入れ遅延等による資金	
不足への対応	不足への対応	

- (2)予定外の退職者の発生に伴う退職手当の 支給等偶発的な出費への対応
- (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の 支給等偶発的な出費への対応

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

第8 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余を生じた場合は、病院施設	決算において剰余を生じた場合は、病院施設	平成 25 年度決算に基づく平成 26 年度中の剰余
の整備又は医療機器の購入等に充てる。	の整備又は医療機器の購入等に充てる。	金の処分は行っていない。

第9 泉佐野市地方独立行政法人法施行細則(平成22年泉佐野市規則第19号)第5条で定める事項

中期計	<u> </u>		年度計画				実績	
1 施設及び設備に関する	計画 (平成 23 年度~	1 施設及び設備	#に関する計	画 (平成 26 年度	1	施設及び設備	前に関する計画	画 (平成 26 年度)
平成 27 年度)	(単位:百万円)			(単位:百万円)				(単位:百万円)
施設及び設備 の内容 予定額	財源	施設及び設備 の内容	予定額	財源		施設及び設備 の内容	決算額	財源
病院施設、医 療機器等整備 2,7	泉佐野市長期 借入金等	病院施設、医 療機器等整備	509	泉佐野市長期 借入金等		病院施設、医 療機器等整備	517	泉佐野市長期 借入金等
の具体的な額に	佐野市長期借入金等 ついては、各事業年 程において決定され	2 各事	本的な額につ	込みである。 野市長期借入金等 いては、各事業年 において決定され				

		(単位	位:百万円)
	中期目標期間慣還額	次期以降 償還額	総債務償 還額
移行前地	0.040	10.505	15 505
方債償還 債務	6, 940	10, 787	17, 727
長期借入			
金償還債	560	850	1, 410
務			
3 積立金の	処分に関す	る計画	
なし			